

第 2 次田村市総合計画 後期基本計画策定に向けた基礎調査結果まとめ

～目次～

1	社会潮流.....	1
2	まちづくりデータ.....	4
3	市民意向.....	13
4	団体意向.....	22

- 「第 2 次田村市総合計画 後期基本計画」の策定にあたり、前期基本計画策定時からの市を取り巻く社会情勢の変化や人口や世帯等の変化を把握するために、各種資料及びデータのとりまとめを行いました。併せて、市民や団体の皆様の生活状況の変化や前期基本計画における取り組みへの評価をいただくため、市民アンケート調査と団体アンケート調査を実施いたしました。（統計データの掲載年は把握した出典元のデータによって異なります。）
- 本資料は上記調査の結果をとりまとめ、考察した資料となります。なお、市民アンケート調査と団体アンケート調査は項目が多いため、主な調査結果を抜粋しております。詳細につきましては、別添の「第 2 次田村市総合計画（後期基本計画）に関するアンケート調査結果報告書」をご参照ください。
- 今後、この資料を踏まえ、市の現状分析や前期基本計画の評価・検証、後期基本計画における取り組みの検討の際に活用しながら、計画策定を進めてまいります。

暮らしの変化

▶キーワード／DXの進展、well-Beingの考え方の浸透、人生100年時代、孤独・孤立問題の顕在化、多様性の尊重、共生社会の形成

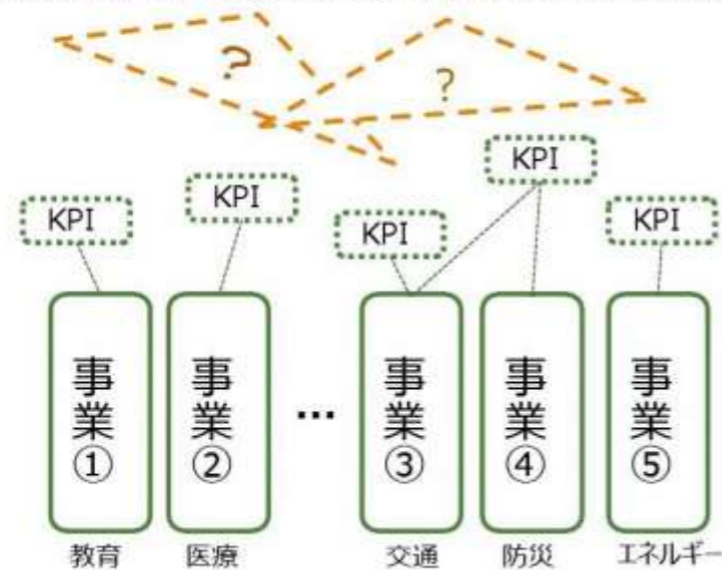
- デジタル技術（AI、ロボット、ビッグデータ等）を活用することで人々の生活をより良いものに変革するDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展が必要です。
- 物質的な豊かさではなく、一人ひとりが「実感できる豊かさ」を表す、「Well-Being（身体的・精神的・社会的に良い状態にある）」が注目され、まち全体での価値観を明確にするため、「地域幸福度」指標の活用が推進されています。
- 健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、人生100年時代が到来しており、高齢者から若者まで全ての人の居場所と、元気に活躍し続けられる社会の実現が求められます。
- 単身世帯や高齢者世帯の増加に伴い、自治会加入率が減少するなど、世代間の交流や人と人のつながりが低下し、孤独・孤立問題が顕在化・深刻化しています。
- 性別・年齢・国籍・障がいなど様々な属性を持つ人たちが、一人ひとりの状況に応じた支援や機会が提供され、それぞれの違いを尊重しながらお互いを支え活かしあえる共生社会の形成が求められます。

市民のWell-being向上に向けた指標の活用

- これまでのまちづくりでは、街全体の目指す価値観の明示が不十分であり、目的や取り組みも十分に整合はされていませんでした。
- 地域のWell-beingの向上にあたり、指標を利用することで、価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取り組みの円滑な連携を図ることができます。

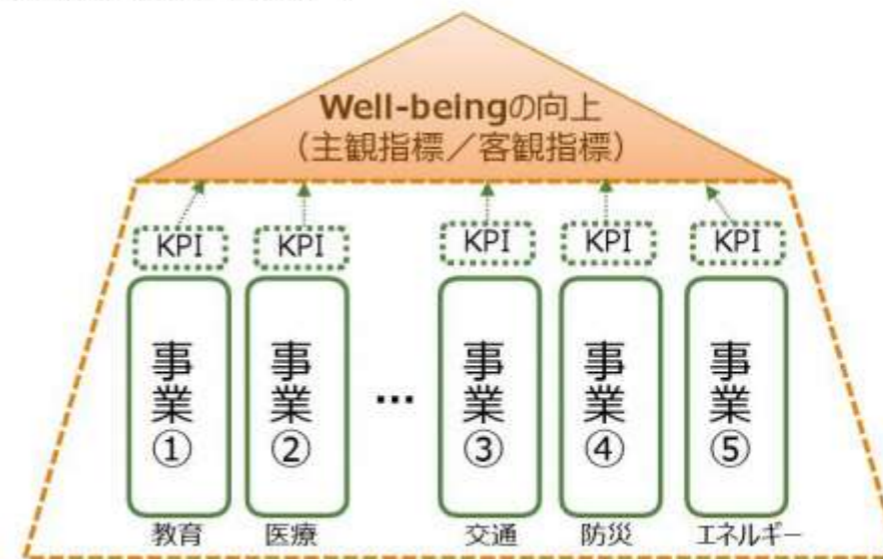
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の関連性は低い。



今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法による対応も可）。
- デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2/3採択自治体を中心に計測地域を徐々に拡大（任意）。



▶キーワード/GXの進展、自然災害の頻発化・激甚化

- 地球温暖化が進行していることから、脱炭素社会への移行を推進するため、クリーンエネルギー中心の経済社会に変革するGX（グリーン・トランスフォーメーション）の進展が必要です。
- 毎年のように水害・土砂災害等が発生し、今後も頻発化・激甚化の傾向が続くことが見込まれるとともに、大規模地震の発生も懸念されることから、災害対策の重要性が高まっています。

● **強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現**

● **待ったなしの気候変動対策の加速**
● **2050年カーボンニュートラル等の国際公約**



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

2 まちづくりデータ

①人口動態

人口減少が続き、令和27年には約2万人、高齢化率は約5割に達する見込みです。出生数の減少により自然減も拡大しているものの、転出抑制により社会減の幅は縮小傾向にあります。今後も、20～30代の転出を抑制していくことが重要です。

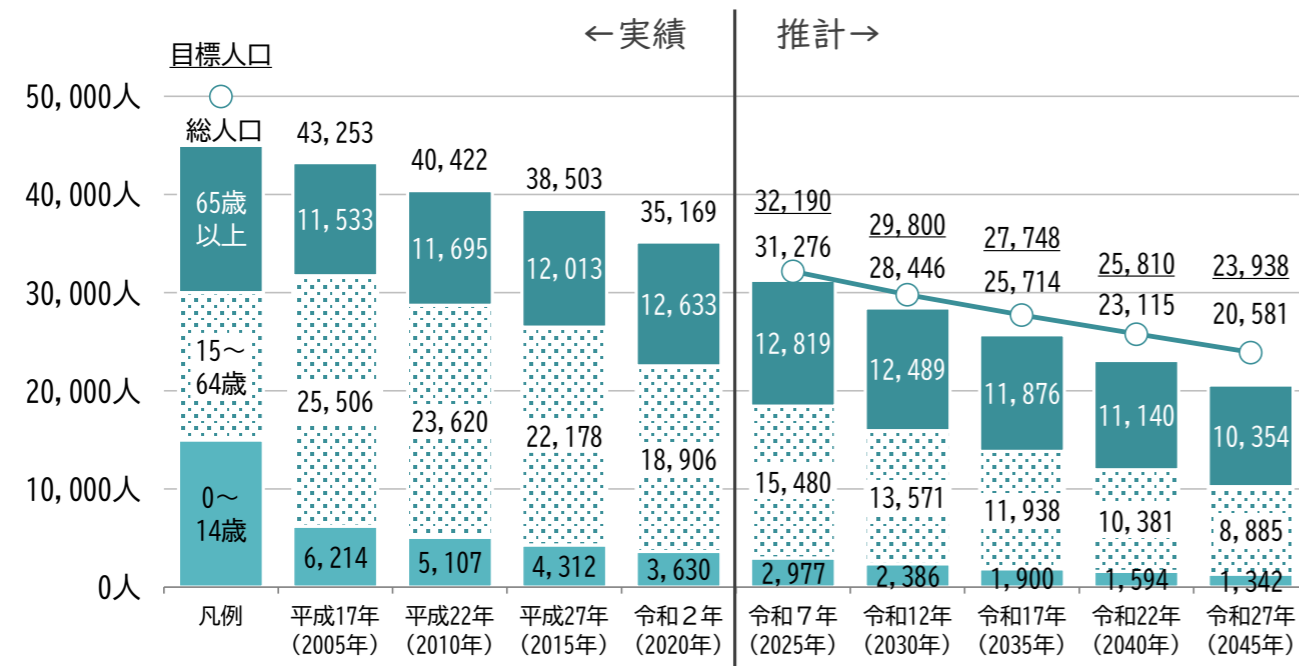
人口

▶人口は、平成17年の43,253人から減少傾向が続いており、令和2年には約35,000人まで減少しています。将来の人口推計では、令和12年に30,000人を割り、令和27年には20,000人程度になると見込まれています。

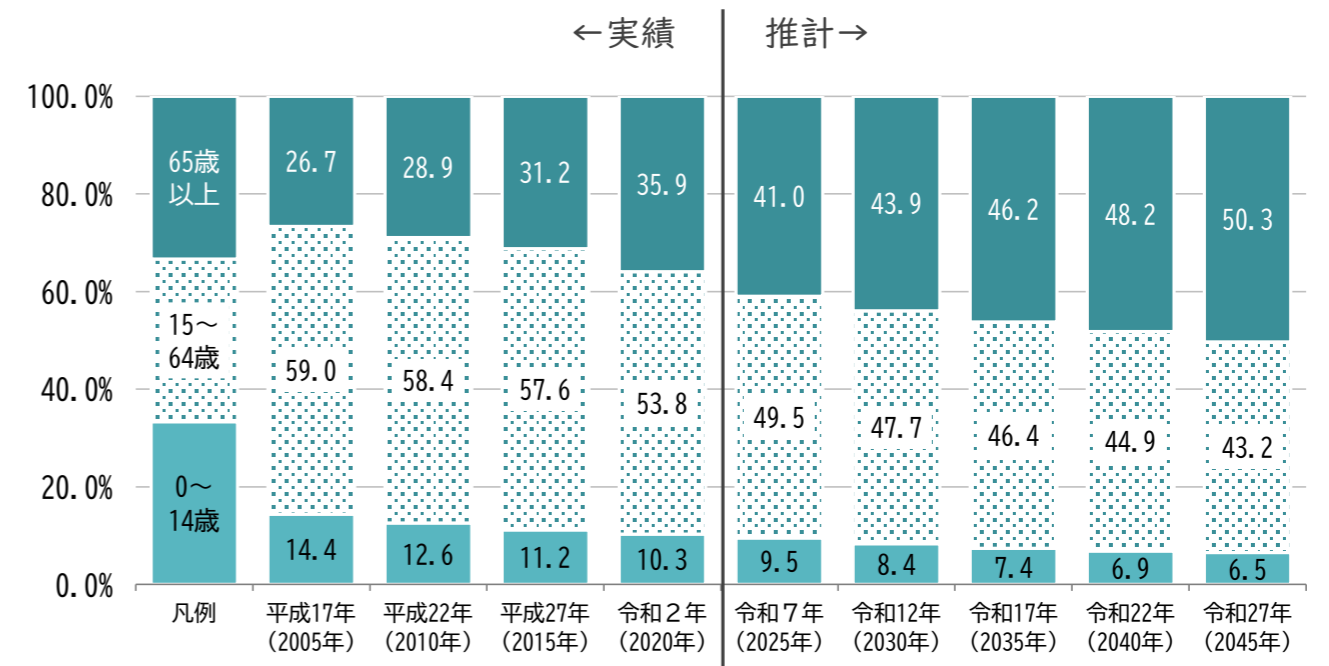
▶人口割合では、令和2年に年少人口（0～14歳）は約1割、生産年齢人口（15～64歳）は5割近くまで低下する一方、高齢者人口（65歳以上）は年々上昇しており、令和27年には人口の約半分が高齢者となる見込みとなっています。

▶令和7年3月に策定した「田村市デジタル田園都市構想総合戦略」の人口ビジョンでは、様々なシミュレーションの結果をもとに、合計特殊出生率を令和27（2045年）までに20年前の1.52に戻し、移動を約5年後の令和12年（2030年）までに均衡の状態とすることを目指し、中期的な目標として令和27年（2024年）に24,000人を目標人口として設定しており、目標人口の達成に向けて各施策を展開していく必要があります。

【年齢階層別人口の推移、将来推計】



【年齢階層別人口割合の推移、将来推計】

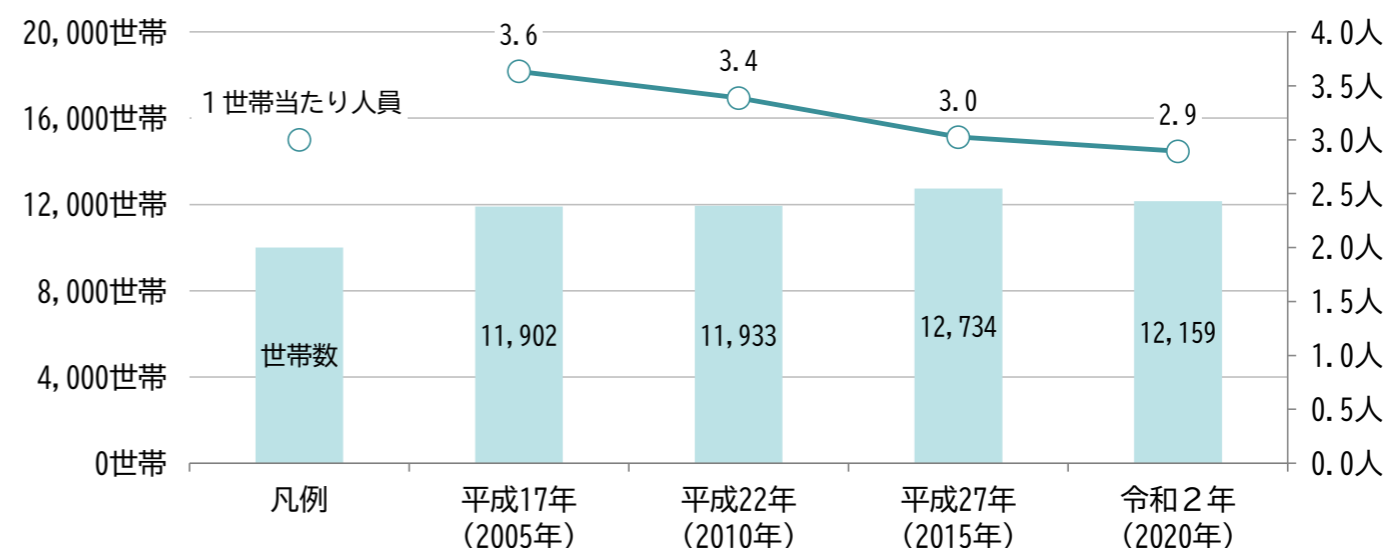


資料：実績は国勢調査、推計は社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）、目標人口は田村市デジタル田園都市構想総合戦略

▶世帯数は、平成27年まで増加していましたが、令和2年には減少し、約12,000世帯となっています。

▶1世帯当たり人口は、核家族化や高齢化に伴うひとり暮らし世帯の増加等により、令和2年には2.9人まで年々低下しています。

【世帯の推移】



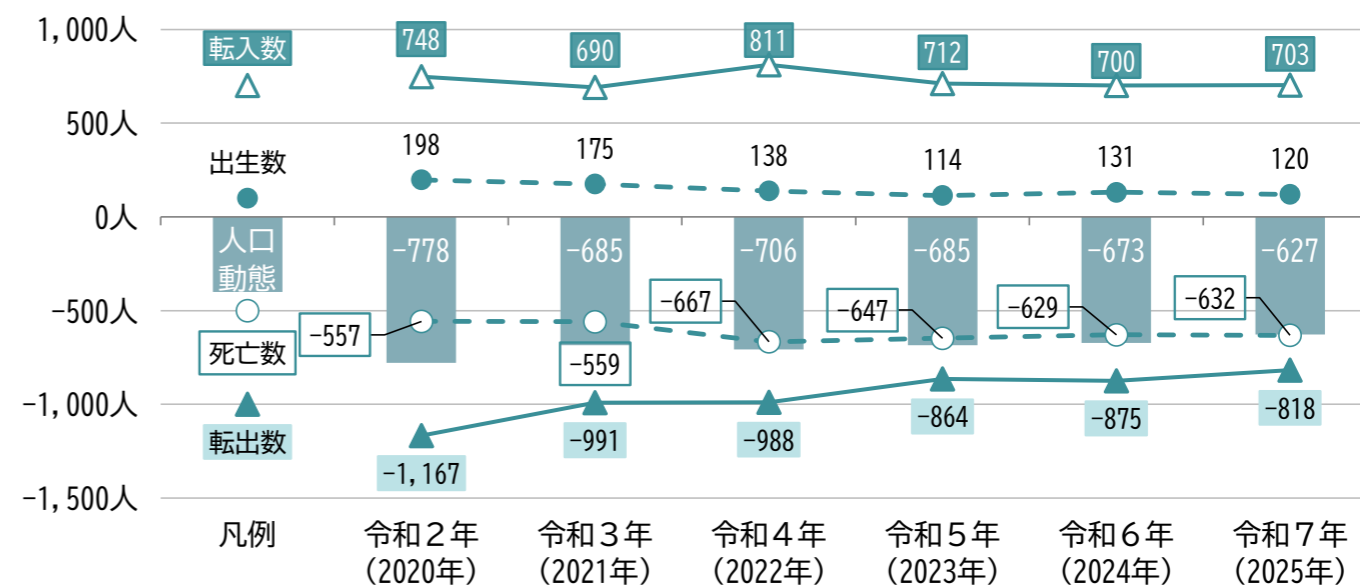
資料：国勢調査

▶自然動態については、出生数は令和2年には約200人となっていたものの年々減少し、令和7年には120人となっています。一方、死亡数は600人前後でほぼ横ばいとなっており、死亡数が出生数を上回る自然減が拡大傾向にあります。

▶社会動態については、転入数は700人前後で年によって変動があり、転出数は年々抑制傾向となっています。転出数が転入数を上回る社会減の傾向にあるものの、その差は縮まりつつあります。

▶自然減・社会減の傾向から、人口減の状況は変わらないものの、減少幅は縮まりつつあります。

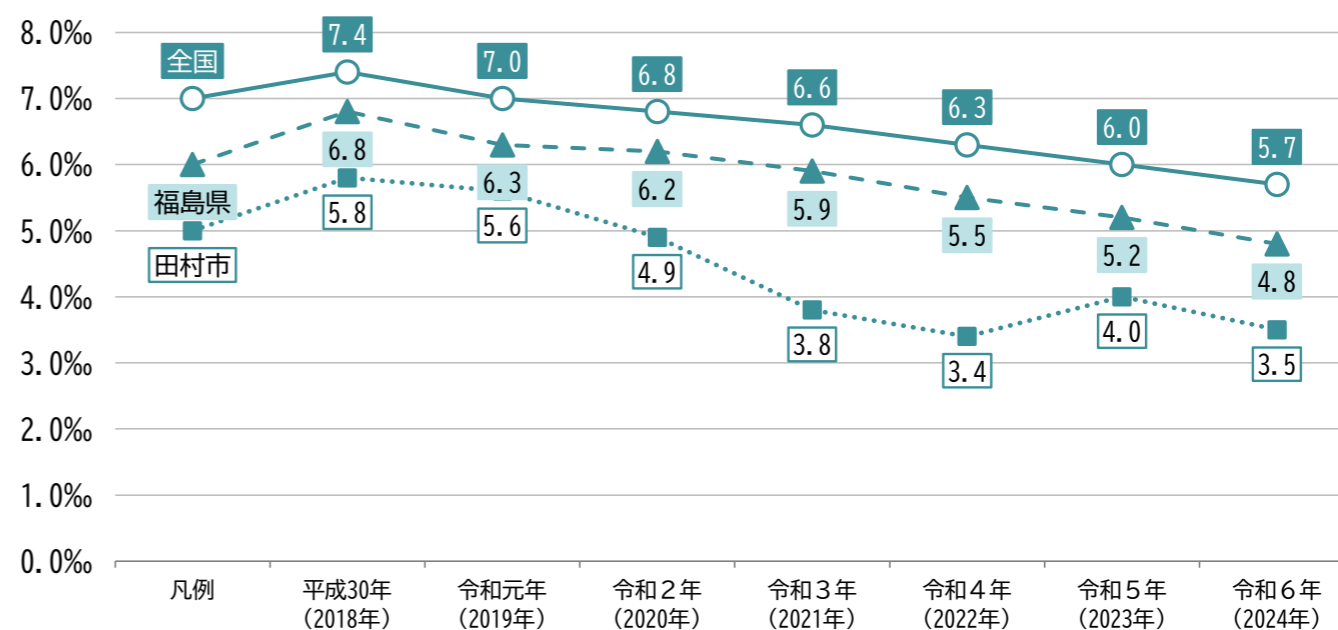
【転入・転出人数、出生・死亡人数の推移】



資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日現在）

▶田村市の出生率（人口1,000人あたりの年間出生数）は、令和2年から令和4年にかけて一時的に低下したものの、令和5年にやや回復し、令和6年に再び低下しています。国・県とほぼ同様の傾向となっているものの、国を大きく下回っています。

【出生率の推移】



資料：福島県人口動態統計（確定数）の概況

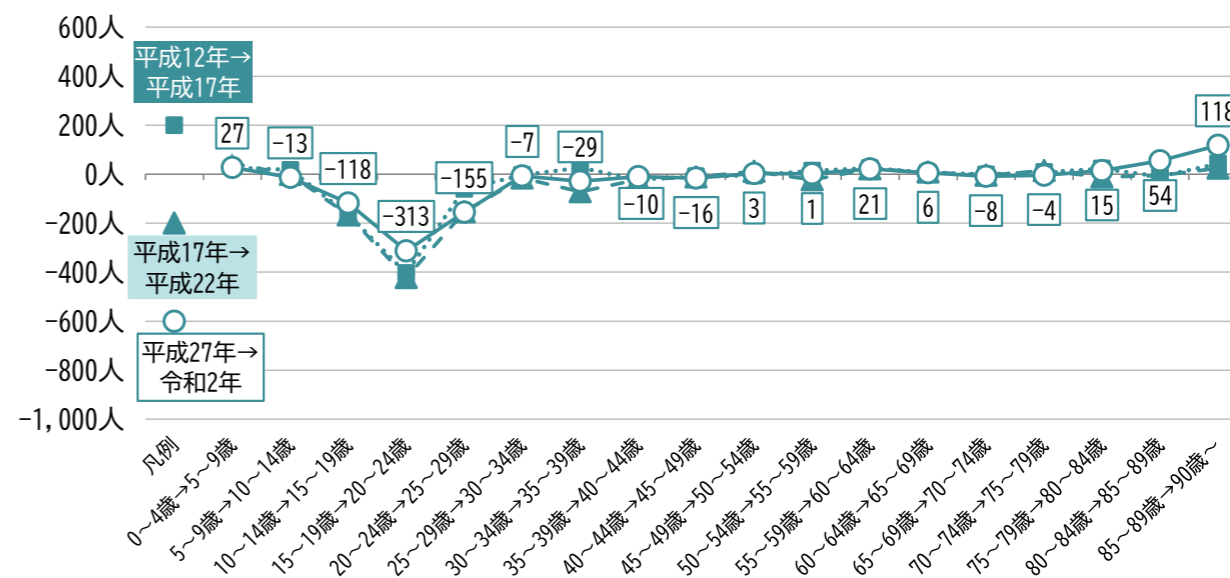
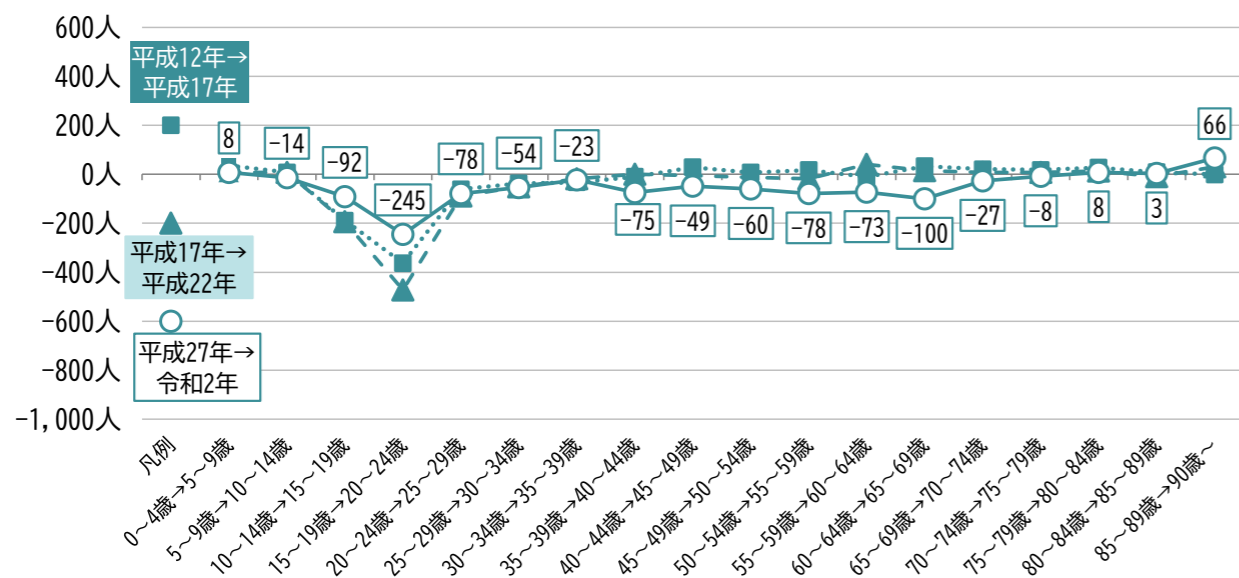
▶下のグラフは、同じ世代の人々の5年間の移動数を表しています。横軸は「15～19歳が20～24歳になるまで」といった年齢の変化を示し、縦軸は移動数（転入数から転出数を引いた数）を表しています。グラフが0より上ならその世代が「転入超過」、下なら「転出超過」となります。これにより、進学や就職などのタイミングで、どの世代が地域へ戻ってきたか、あるいは流出したかという動向を把握することができます。

▶田村市の年齢階級別純移動数は、ほとんどの年代でマイナス傾向にあり、なかでも10代～20代前半にかけて大きく減少しています。特に男性よりも女性の転出が多くなっています。

▶一方で、減少幅が大きい10～20代前半をみると年々減少幅は縮小されています。

▶令和3年4月から令和7年12月までの期間に、市の移住・定住事業により移住した方の内、10～20代は34人で、今後転出超過の減少幅が縮小されていくことが期待されます。

【年齢階級別純移動数の推移（左が男性、右が女性）】



資料：国勢調査

2 まちづくりデータ

②産業、農業

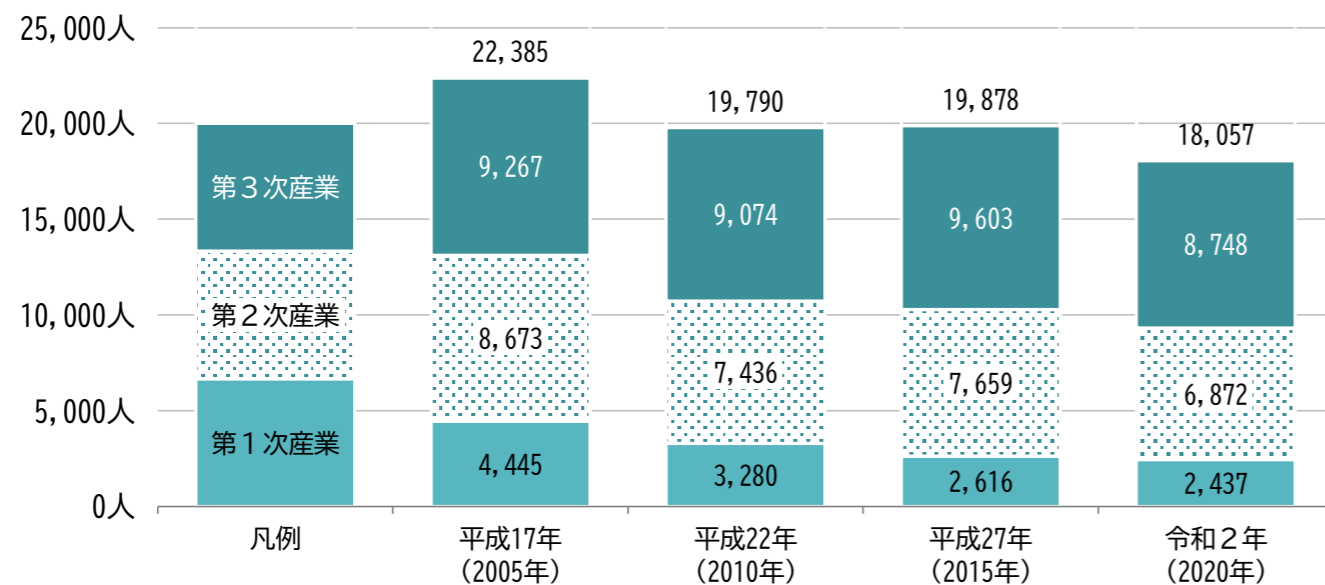
産業面では就業者数は年によって変動がある中で、商業・サービス業等の第3次産業の割合が上昇しています。一方、農業は従事者が減少する中で、一人当たりの生産性が向上し、産出額を横ばいで維持している点がポイントです。

産業別就業者

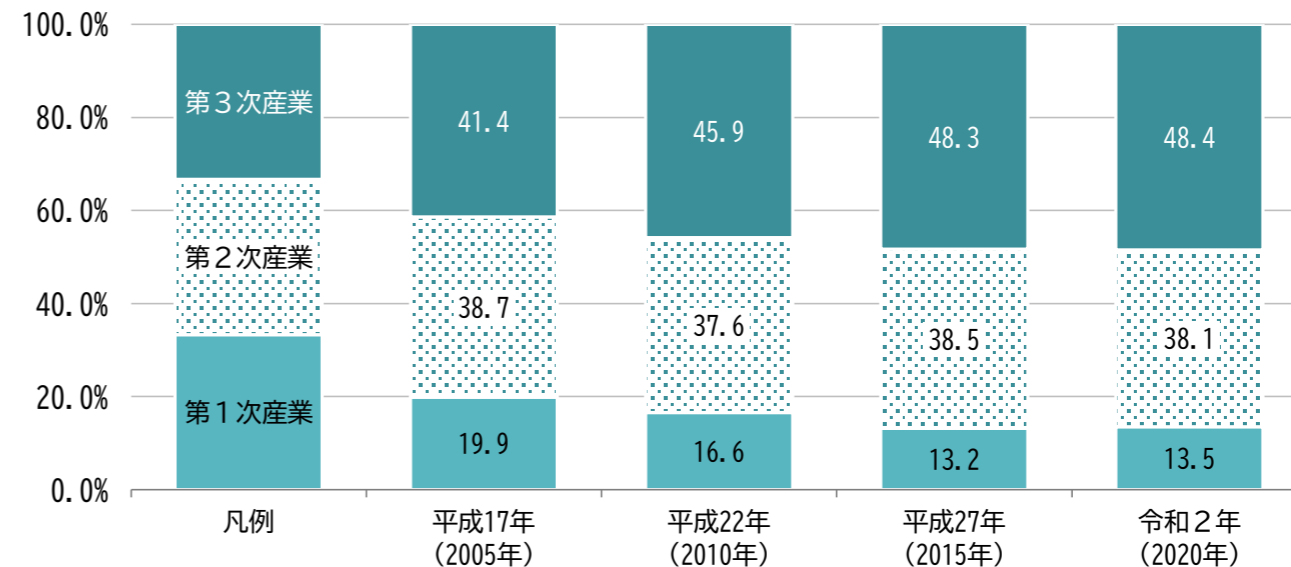
▶就業者数（15歳以上）は、平成22年以降は19,000人前後で年によって変動がある状況です。産業別では、第1次産業（農林業等）が年々減少し、平成17年の4,445人から令和2年には2,437人まで減少しています。一方で、第2次産業（製造業等）は7,000人前後、第3次産業（商業・サービス業等）は9,000人前後で年によって変動がある状況となっています。

▶割合で見ると、第3次産業（商業・サービス業等）が40%台で年々上昇していますが、第1次産業（農林業等）は10%台で低下傾向にあります。

【産業別就業者数（15歳以上）の推移】



【産業別就業者割合（15歳以上）の推移】

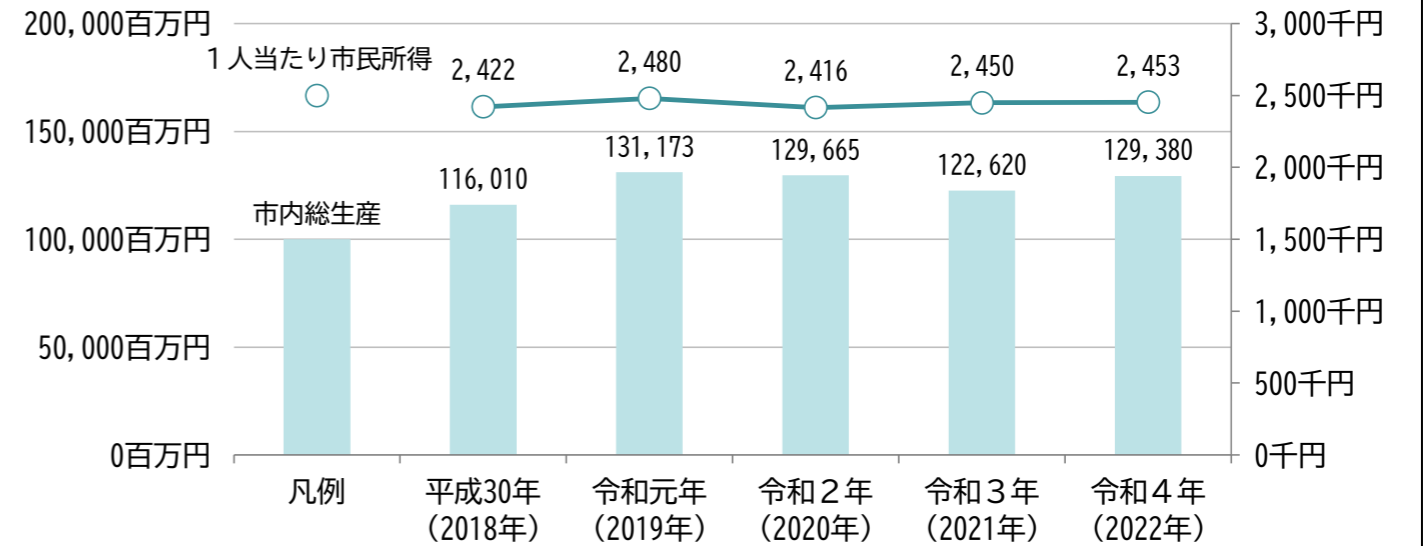


資料：国勢調査

市内総生産・市民所得

- ▶市の経済活動の規模を表す「市内総生産」は、令和元年に大きく増加し、令和2年から令和3年にかけてコロナ禍により一時的に減少したものの、1,200億円前後でほぼ横ばいとなっています。
- ▶地域経済の水準を表す「1人当たり市民所得」はコロナ禍による大きな減少はなく、ほぼ横ばいとなっています。

【市内総生産、市民所得の推移】

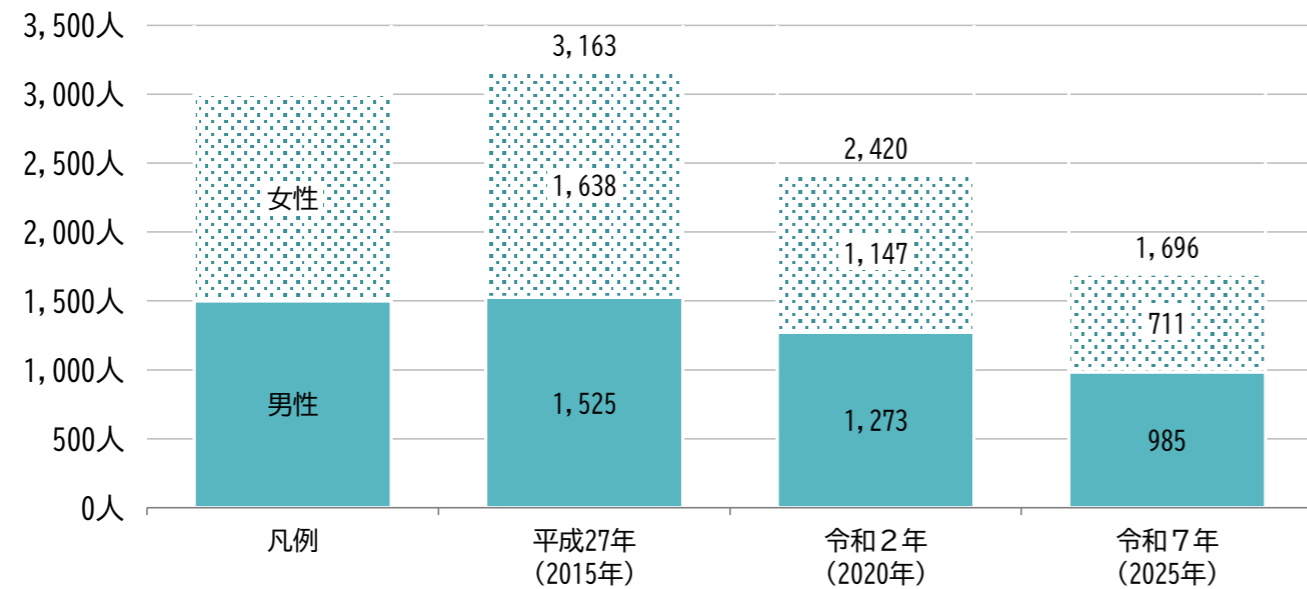


資料：福島県市町村民経済計算報告書

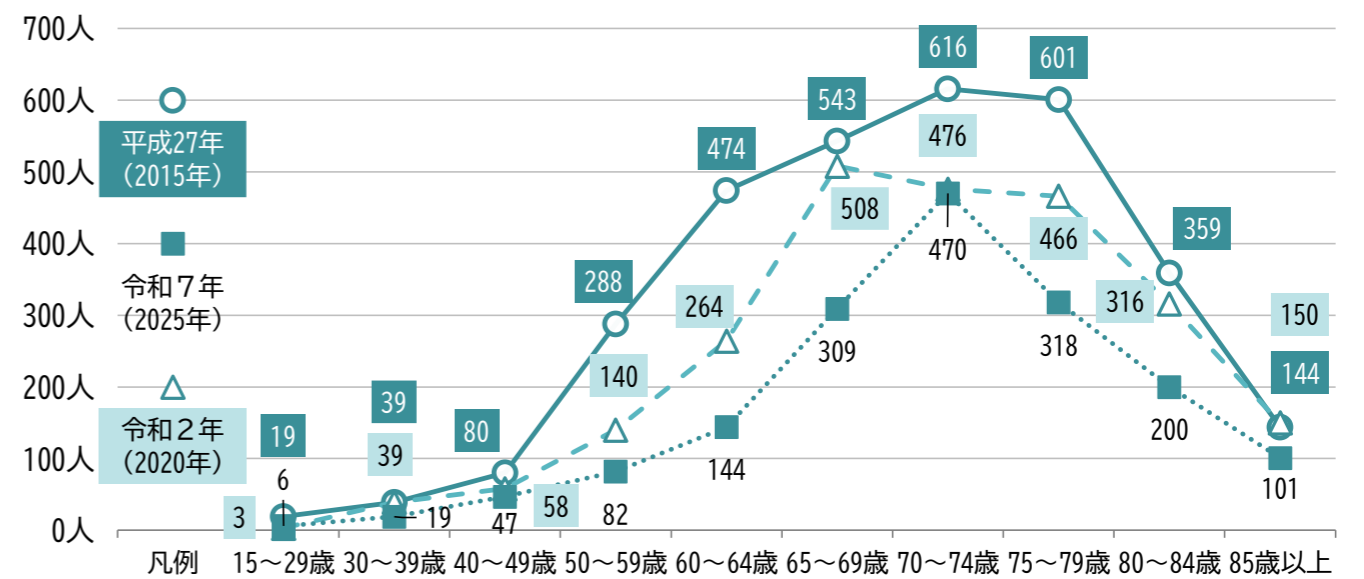
農業

- ▶基幹的農業従事者（販売農家）は、平成27年から令和7年にかけて約1,400人の大幅な減少となっています。
- ▶性別にみると、特に女性で令和7年には平成27年の半数以下にまで減少しており、年代では60～70代が最も多いものの、平成27年と比べて大きく減少しています。

【基幹的農業従事者(販売農家)人数の推移(男女別)】



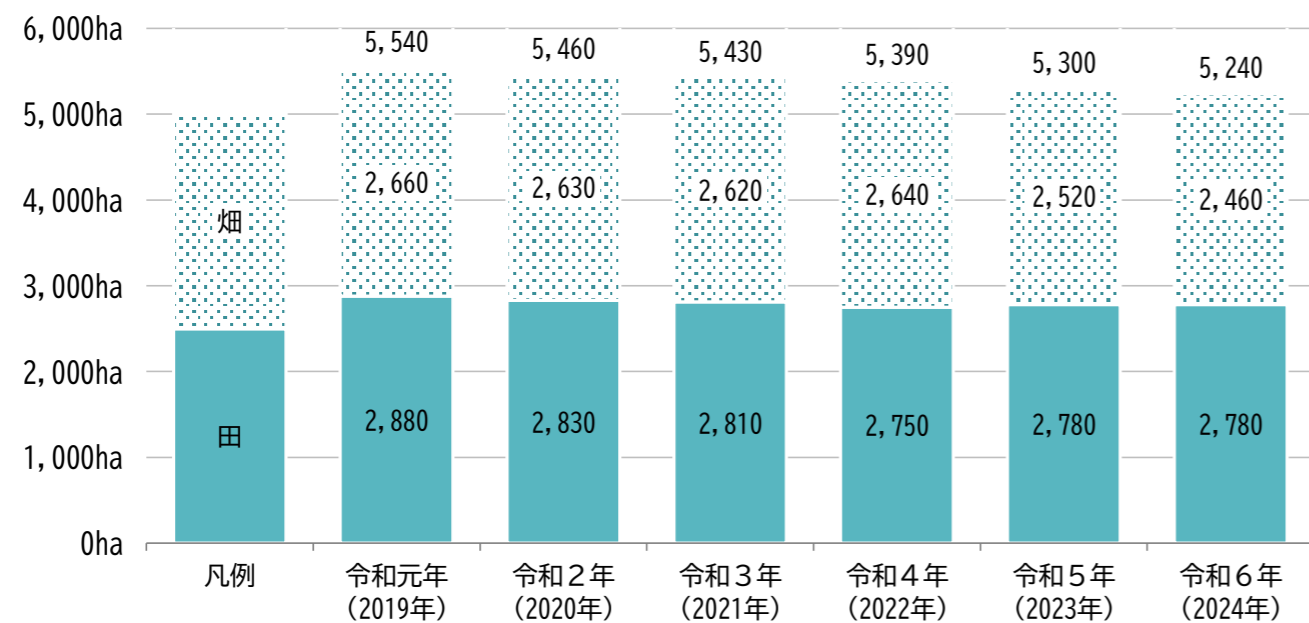
【基幹的農業従事者(販売農家)人数の推移(年齢別)】



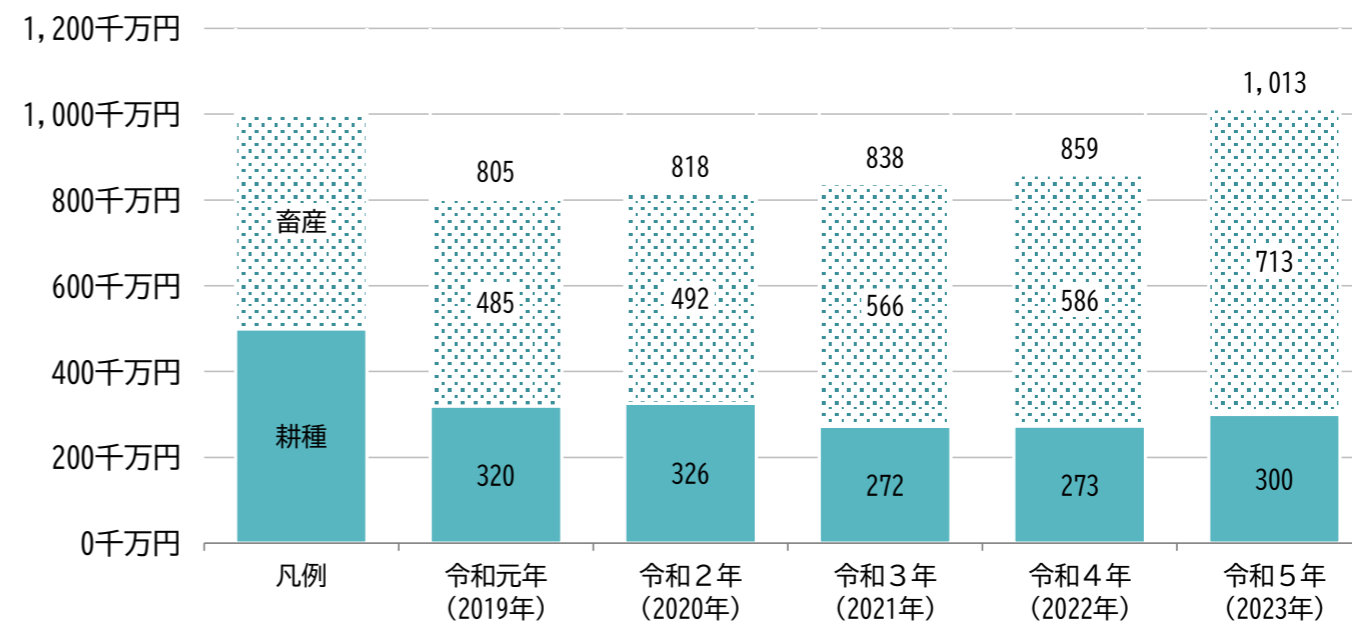
▶耕地面積は、田はほぼ横ばいとなっているものの、畑は緩やかに減少傾向にあります。

▶農業産出額は、令和2年以降右肩上がり増加しており、令和5年に大きく増加しています。

【耕地面積の推移】



【農業産出額の推移】



資料：東北農林水産統計年報

2 まちづくりデータ

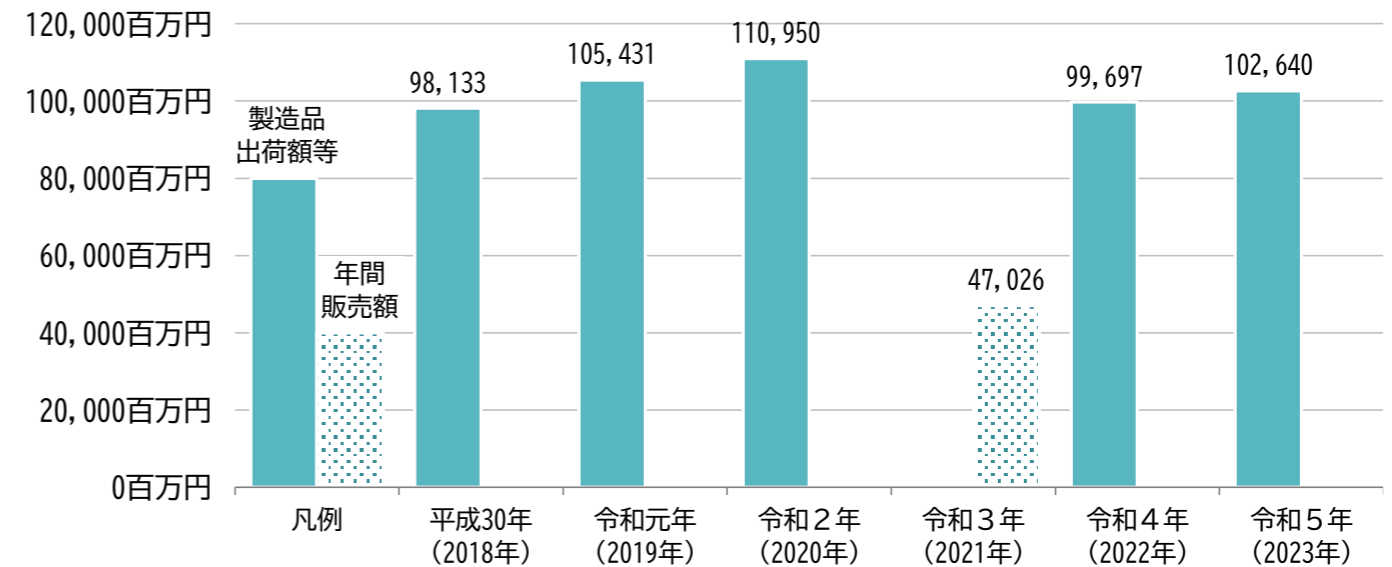
④商工観光

商工業は製造品出荷額が近年増加傾向にあります。観光についてもコロナ禍から急回復し、観光入込客数は令和元年と同水準となっています。一方で、あぶくま洞等の上位2施設で全体の約8割を占めており、特定施設への依存と他施設との集客格差が顕著な点が課題です。

商工業

▶製造品出荷額は、平成30年から令和2年にかけて年々増加していたものの、令和4年に平成30年の水準に戻り、再び増加傾向にあります。

【製造品出荷額等、年間販売額の推移】



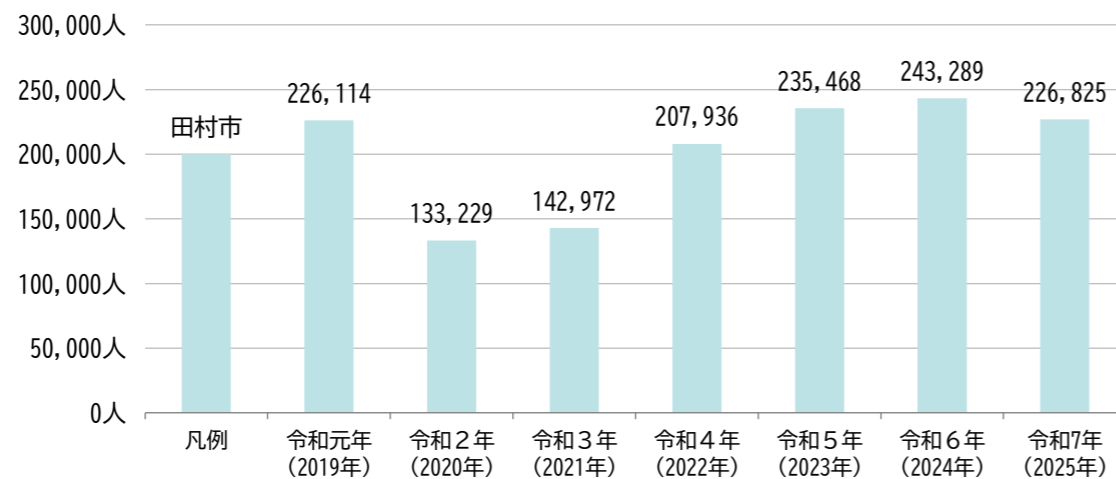
資料：経済センサス - 活動調査

観光

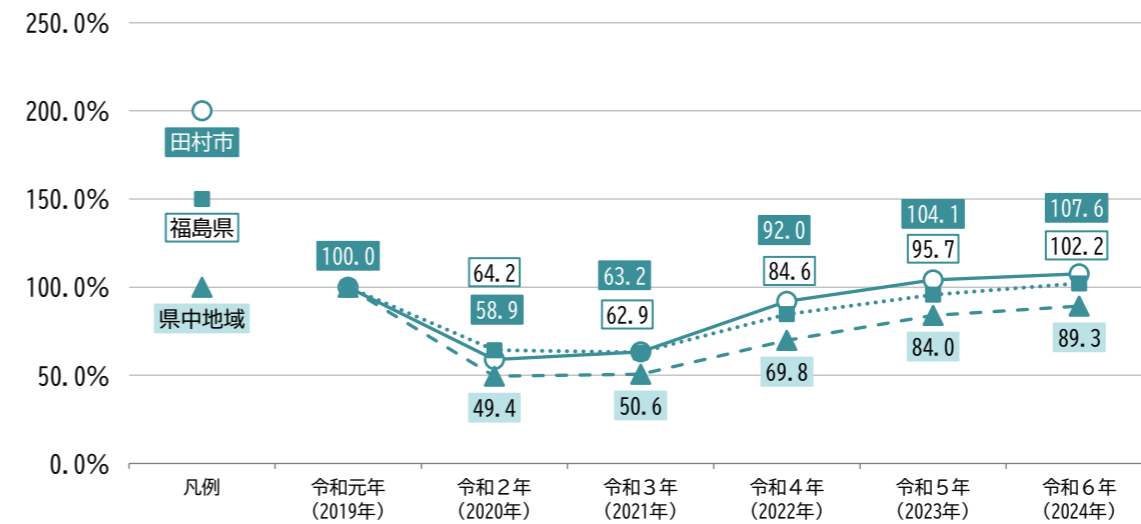
▶観光入込客数はコロナ禍によって落ち込み、令和4年以降は増加に転じたものの、令和6年から令和7年にかけてやや減少しています。

▶県中地域の観光客入込状況はコロナ禍前まで回復傾向にある一方で、田村市と福島県は令和6年にはコロナ禍前を上回っています。

【本市の観光客入込客数の推移】



【令和元年を100とした場合の福島県・県中地域・本市の観光入込客数】



資料：田村市は田村市観光交流課調べ、福島県と県中地域は福島県観光客入込状況調査市の観光客入込客数の対象観光地は「あぶくま洞」、「入水鍾乳洞」、「ムシムシランド」、「グリーンパーク都路」

▶主要観光地別の年間入込客数は、あぶくま洞が最も多く、市の観光拠点となっています。コロナ禍前の令和元年と比較して、ムシムシランドや星の村天文台の入込客数が増加しています。

【市内主要観光地入込客数の変化】

	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
あぶくま洞	190,402人	106,976人	106,513人	160,571人	186,921人	195,700人	183,979人
星の村ふれあい館	70,155人	33,870人	31,813人	33,979人	41,217人	46,460人	46,377人
入水鍾乳洞	15,347人	7,655人	8,177人	13,843人	14,631人	14,121人	14,840人
ムシムシランド(ドーム・昆虫館)	13,655人	18,264人	16,288人	17,535人	19,875人	22,321人	22,613人
スカイパレスときわ	4,693人	3,164人	2,449人	3,087人	3,352人	3,220人	3,274人
星の村天文台	9,912人	6,181人	7,055人	8,830人	9,884人	9,315人	10,235人
グリーンパーク都路	6,710人	334人	11,994人	15,987人	14,041人	11,147人	5,393人

資料：田村市観光交流課調べ

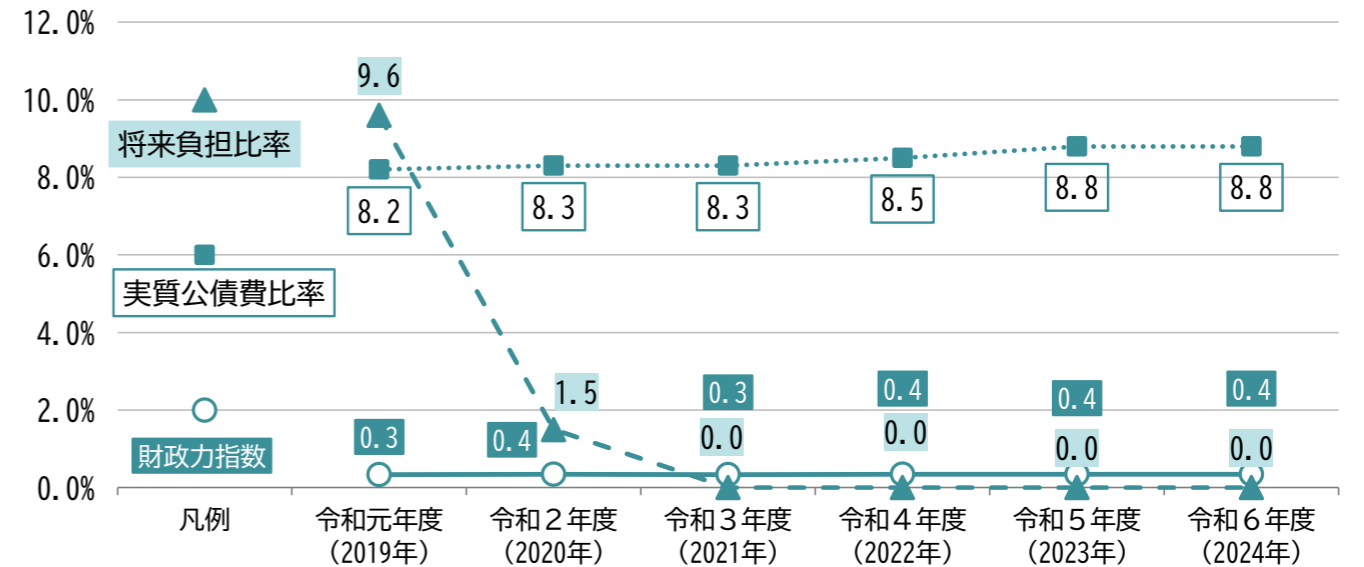
2 まちづくりデータ
⑤行財政

将来負担比率が令和2年度以降正常化するなど、健全な財政基盤が整いつつあります。また、ふるさと納税が近年増加に転じ、市外からの応援が着実に広がっている点は大きな強みです。今後は更なる業務効率化を図り、現在と将来の負担バランスを念頭に置いた持続可能な運営が鍵となります。

行財政運営

▶ 財政指標をみると、歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」はほぼ横ばいとなっている一方で、財政規模に対する借入金等の大きさを示す「将来負担比率」が令和2年度以降正常化しています。また、財政規模に対する借入金等の返済額等の割合を示す「実質公債費比率」はほぼ横ばいで推移しています。

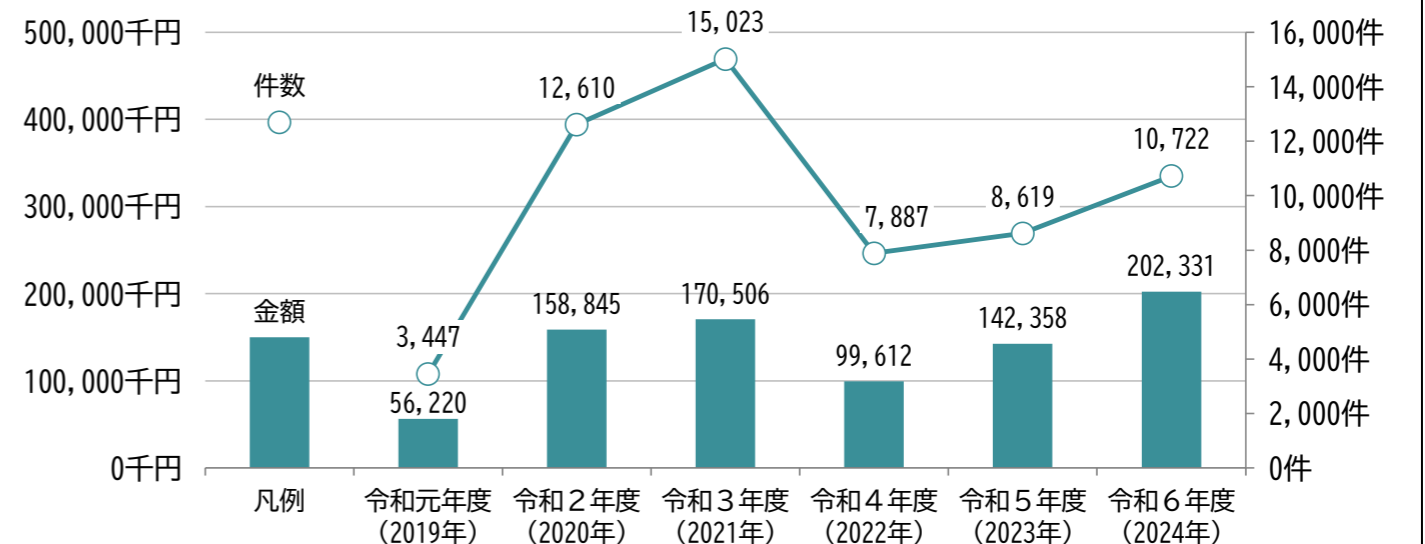
【財政指標（財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率）の推移】



資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

▶ ふるさと納税は件数・金額ともにコロナ禍で大きく増加したものの、令和4年度に大きく減少し、その後は再び増加傾向にあります。

【ふるさと納税受入額、受入件数の推移】



資料：総務省 ふるさと納税に関する現況調査

3 市民意向

①暮らしの評価

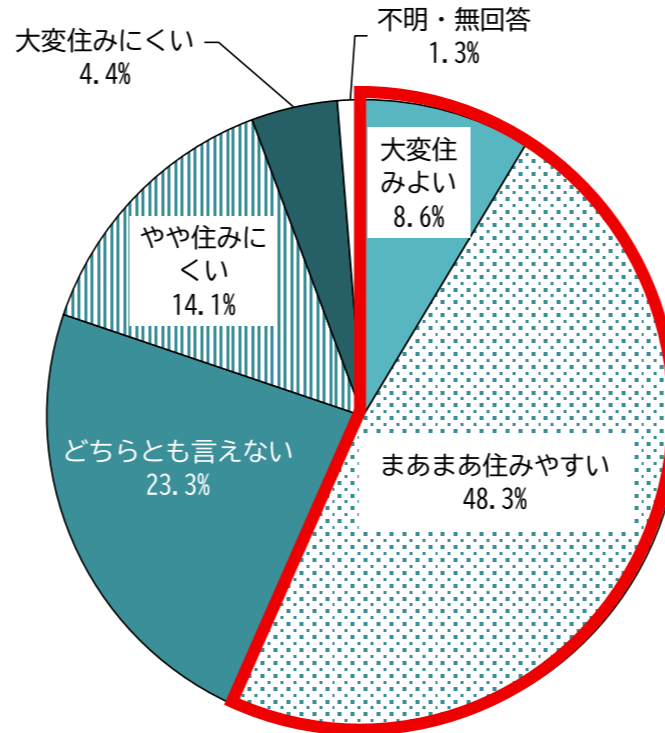
回答者の半数以上が住み心地が良いと感じ、郷土への愛着度も7割近くとなっています。一方、買い物や交通の不便さから定住意向が低下しています。定住意向については「わからない」も上昇していることから、自然の豊かさを強めつつ、利便性を改善して幸福度の向上を図り、定住意向を高めていく必要があります。

住み心地、定住意向

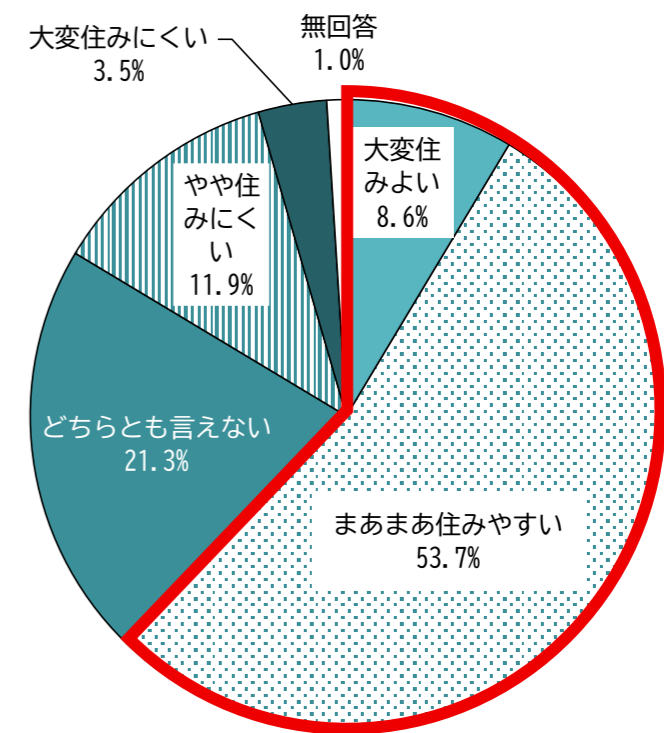
▶田村市の住み心地は、『住み心地が良い』（大変住みよい+まあまあ住みやすいの合計）は56.9%となり、『住み心地が良くない』（やや住みにくい+大変住みにくいの合計）の18.5%を大きく上回っています。

▶令和2年調査では、『住み心地が良い』（大変住みよい+まあまあ住みやすいの合計）が62.3%と5.4ポイント低下しています。

令和7年 (n=780)



令和2年 (n=790)

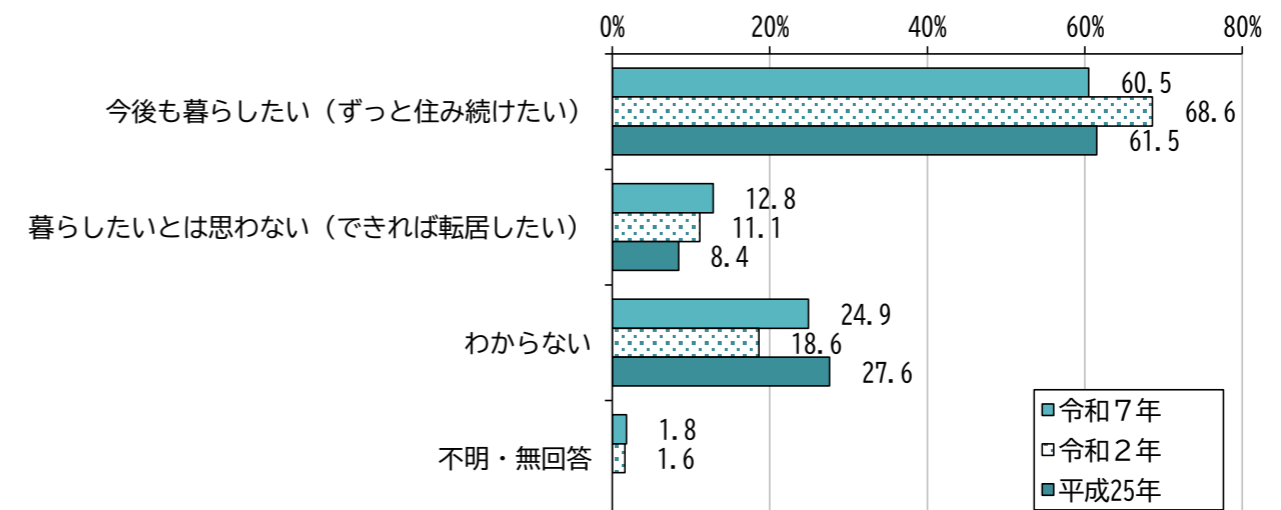


▶今後の市内居住意向は、「今後も暮らしたい」（60.5%）が最も高く、「わからない」（24.9%）、「暮らしたいとは思わない」（12.8%）が続きます。

▶令和2年調査から「わからない」が6.3ポイント高く、「今後も暮らしたい」が8.1ポイント低くなっています。

▶年代別では、10代、20代で「わからない」が最も高くなっています。

区分	回答者	今後も暮らしたい	暮らしたいとは思わない	わからない	不明・無回答
10代	73	31.5	24.7	43.8	0.0
20代	66	34.8	24.2	40.9	0.0
30代	73	46.6	17.8	35.6	0.0
40代	87	60.9	16.1	21.8	1.1
50代	109	56.9	18.3	24.8	0.0
60代	133	69.2	7.5	23.3	0.0
70代以上	233	79.4	3.4	13.3	3.9



市内居住意向の高い人の住み続けたい主な理由(上位3つ)

項目	令和2年→令和7年
家や土地を持っている	73.8%→71.0%
自然環境が良い	55.4%→47.9%
災害が少ない	43.7%→39.2%

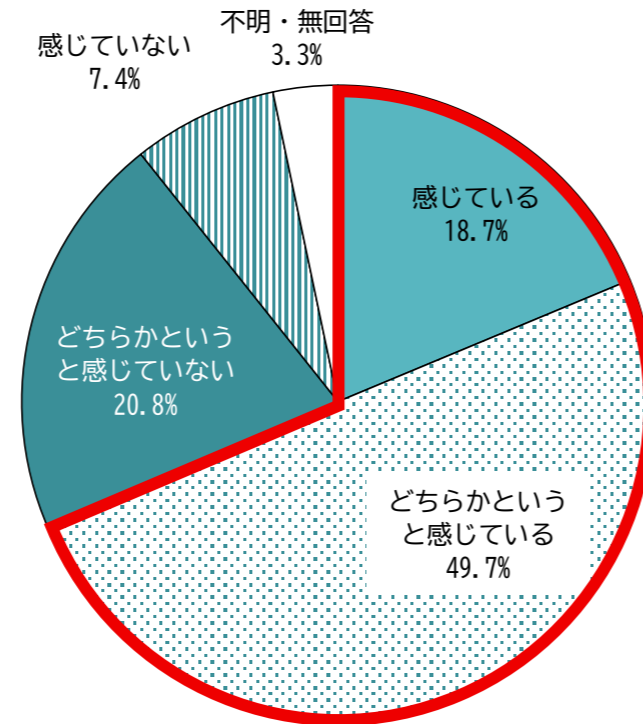
市内居住意向が低い人の住みたくない主な理由

項目	令和2年→令和7年
買い物や日常生活に不便が多い	71.6%→69.0%
交通環境が良くない	56.8%→61.0%
にぎわいが少ない	46.6%→47.0%

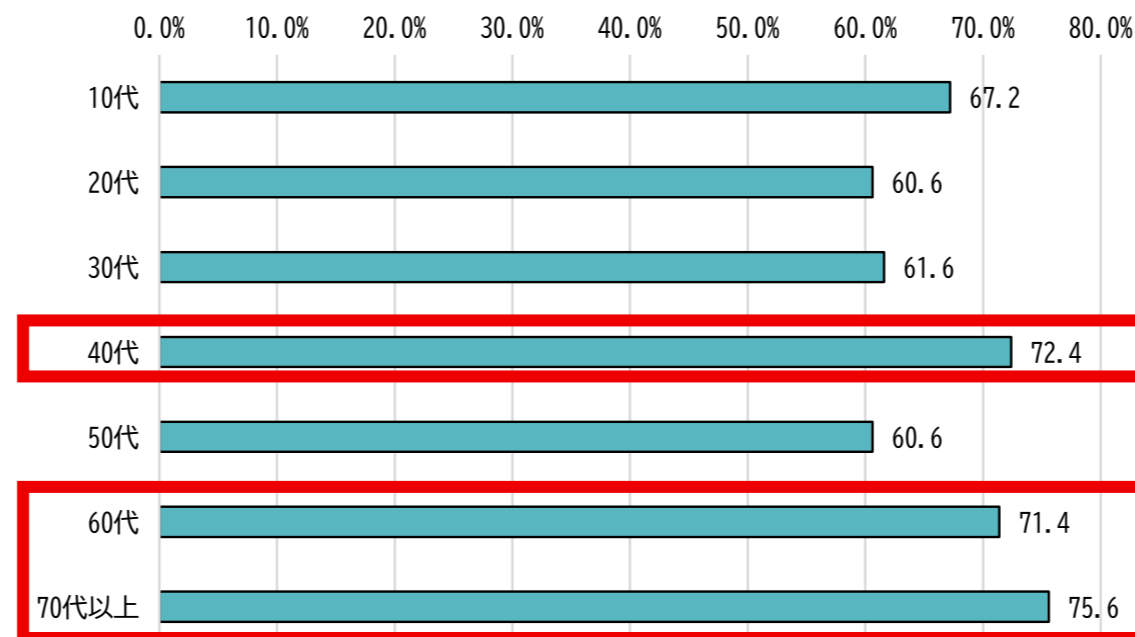
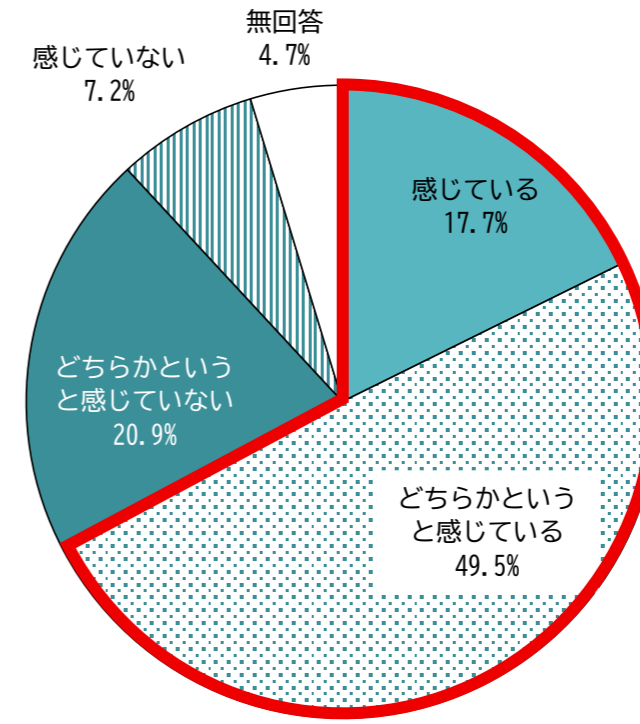
郷土への愛着、幸福度

- ▶ 『愛着を感じる』（感じている+どちらかというと感じているの合計）は68.4%であり、『愛着を感じない』（どちらかというと感じていない+感じていないの合計）の28.2%を大きく上回ります。
- ▶ 『愛着を感じる』（感じている+どちらかというと感じているの合計）が特に高い属性をみると、40代、60代、70代以上で70%を超えています。
- ▶ 令和2年調査とほぼ同様の傾向となっています。

令和7年 (n=780)

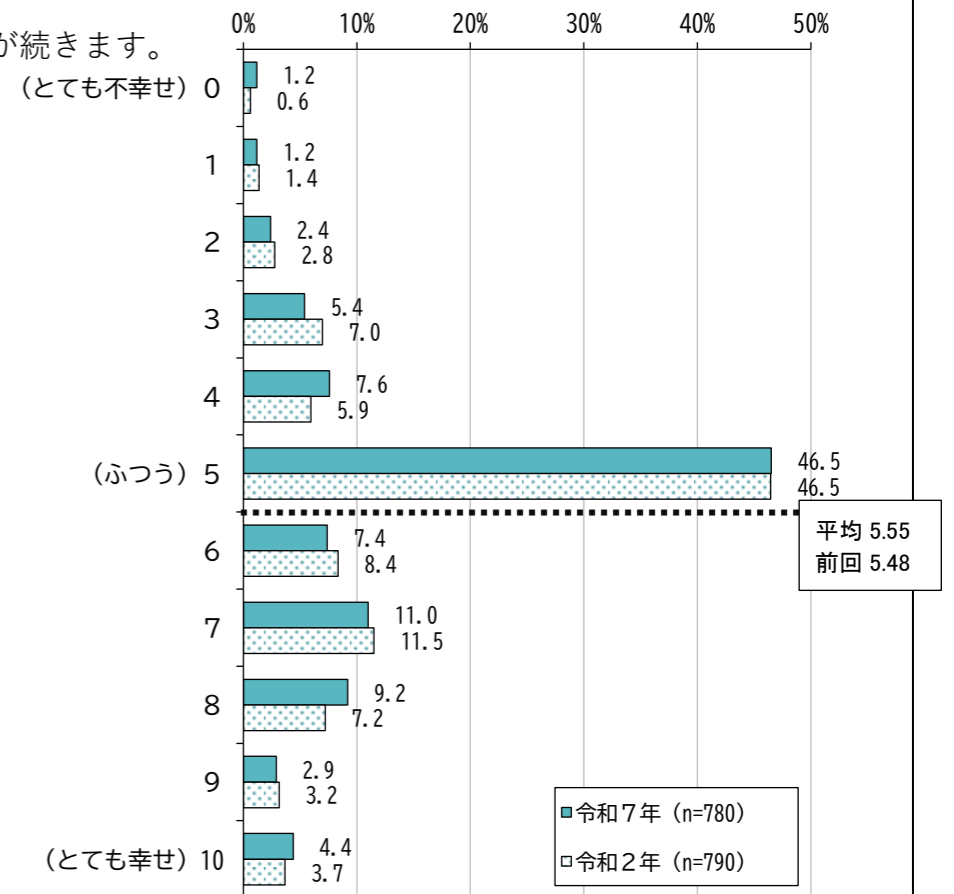


令和2年 (n=790)



- ▶回答者の市民幸福度（11段階評価。5 =ふつう）は、「5」（46.5%）が最も高く、幸福により近づく「7」（11.0%）、「8」（9.2%）が続きます。
- ▶市民幸福度は平均5.55となっています。（平均は無回答を除いた回答者774で算出）。
- ▶令和2年調査とほぼ同様の傾向となっています。
- ▶年代別では、10代、40代で「6～10（幸福に近い）」が最も高くなっています。

	0～4点	5点	6～10点
10代	15.1	41.1	42.5
20代	18.2	47.0	34.9
30代	27.4	37.0	35.6
40代	23.0	36.8	40.1
50代	21.1	54.1	24.7
60代	23.4	44.4	32.4
70代以上	8.6	53.2	37.7



3 市民意向

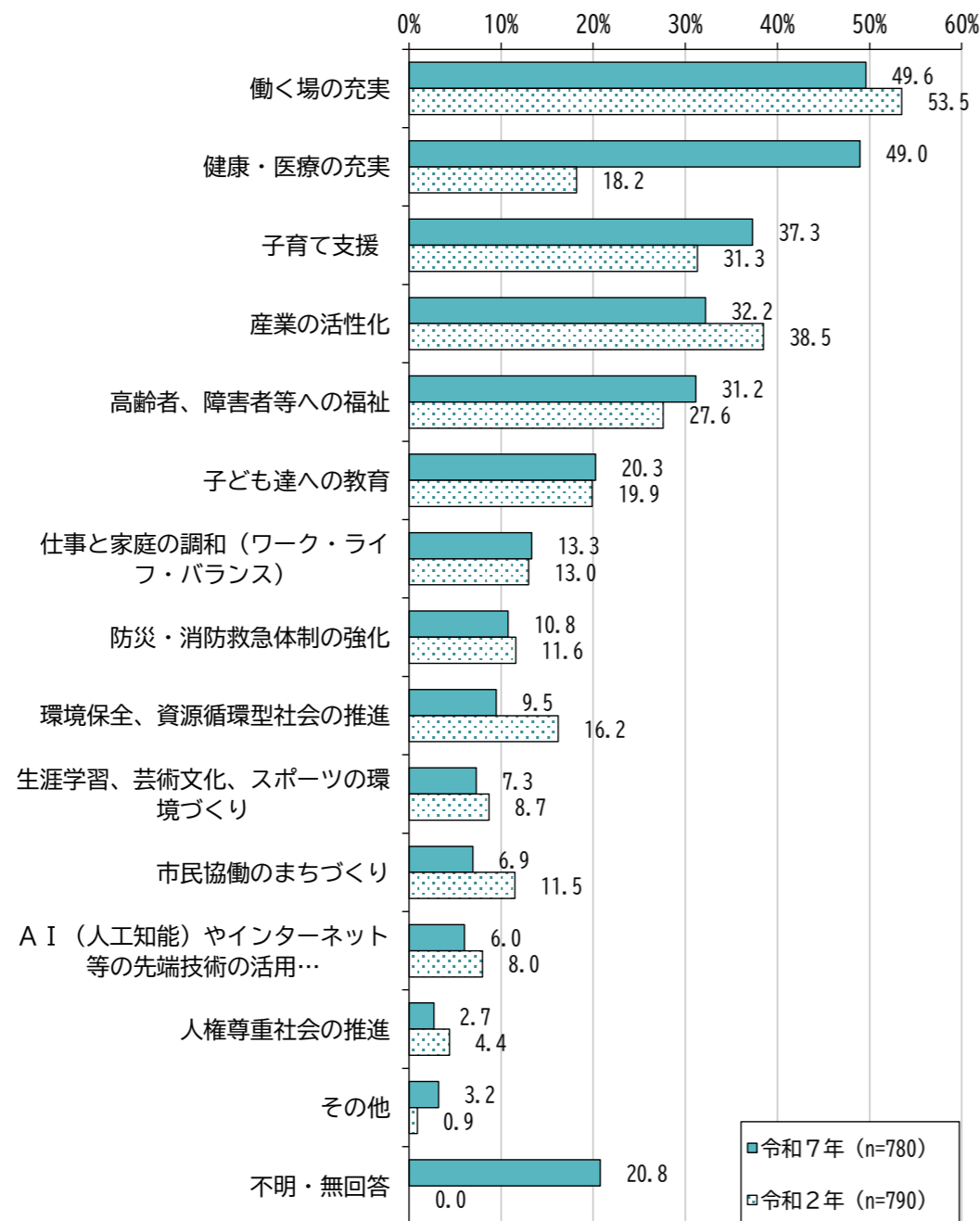
②重要施策・優先施策

市の発展には「働く場の充実」や「健康・医療の充実」が最重要視され、市民は「住みやすさ」と「安心・安全」を強く求めています。施策では、重要度と不満度が共に高い「観光」「働きやすい環境」「子育て支援」が重要視されており、経済基盤の強化と福祉の充実を並行して進めることが期待されています。

田村市の発展に特に重要な取り組み

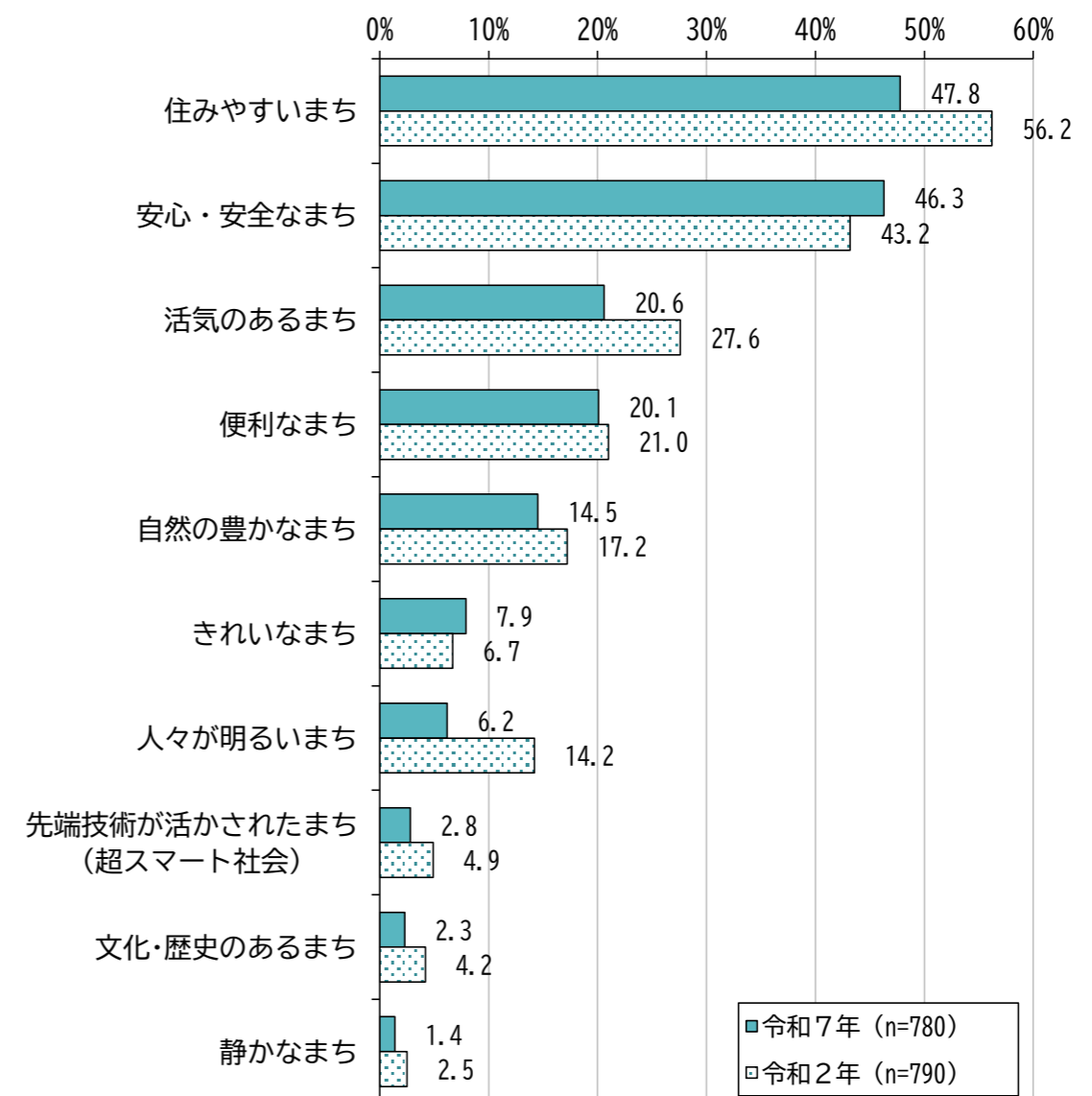
▶田村市の発展に特に重要な取り組み（第1～3位合算）は、「働く場の充実」（49.6%）が最も高く、「健康・医療の充実」（49.0%）、「子育て支援」（37.3%）が続きます。

▶令和2年調査から「健康・医療の充実」が30.8ポイント、「子育て支援」が6.0ポイント高くなっています。



▶これからのまちづくりへの市民の期待は、「住みやすいまち」（47.8%）が最も高く、「安心・安全なまち」（46.3%）、「活気のあるまち」（20.6%）が続きます。

▶令和2年調査から「住みやすいまち」が8.4ポイント、「人々が明るいまち」が8.0ポイント、「活気のあるまち」が7.0ポイント低くなっています。



優先度の高い施策

▶市民意向の『重要度』と『不満度』によるグループ化の結果、優先度の高い施策（重要度が56%以上、かつ、不満度が30%以上）は、産業分野（観光・働きやすい環境）、健康・医療・福祉分野（子育て支援・少子化対策）です。

【第4グループに位置付けられた施策】

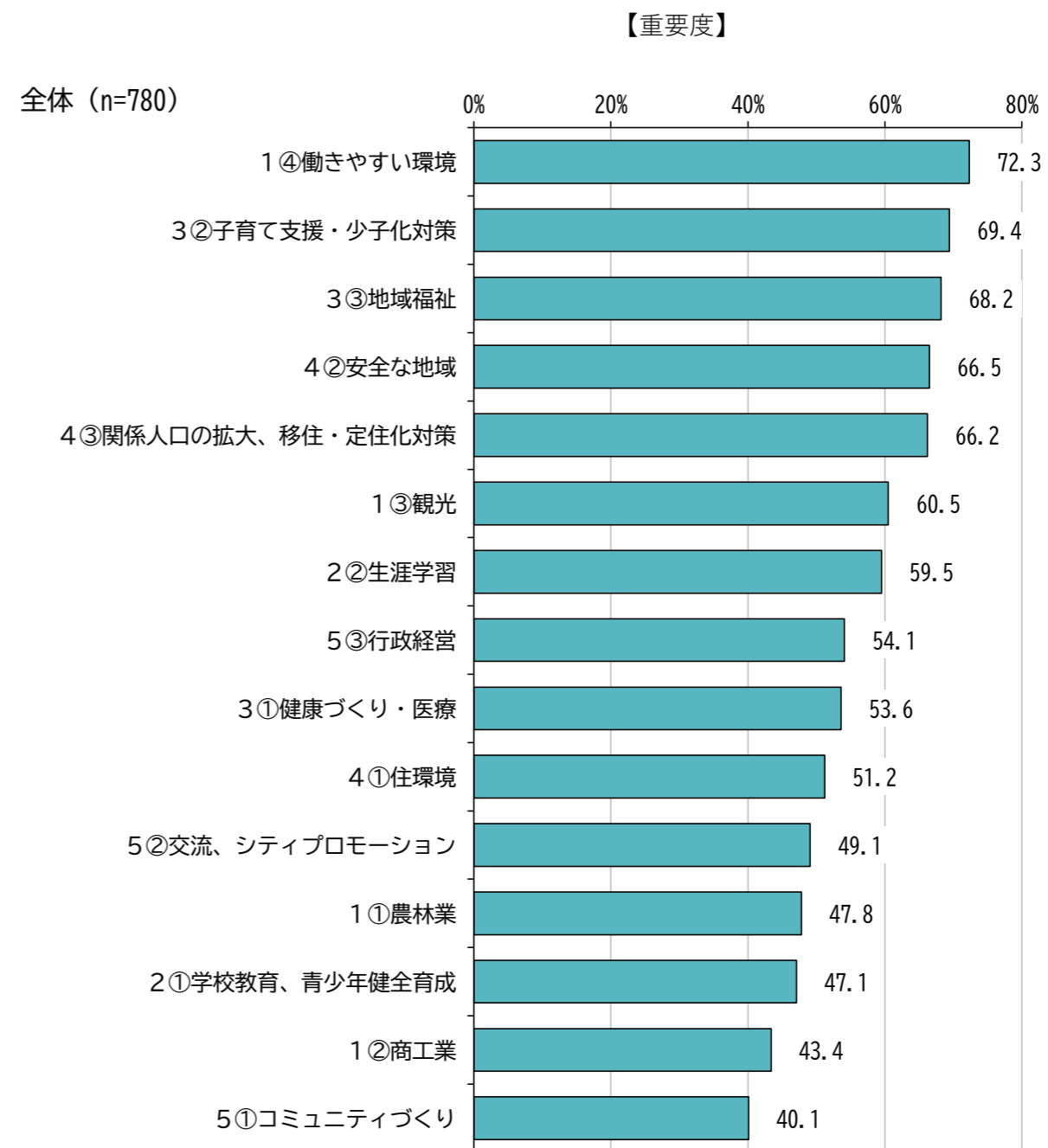
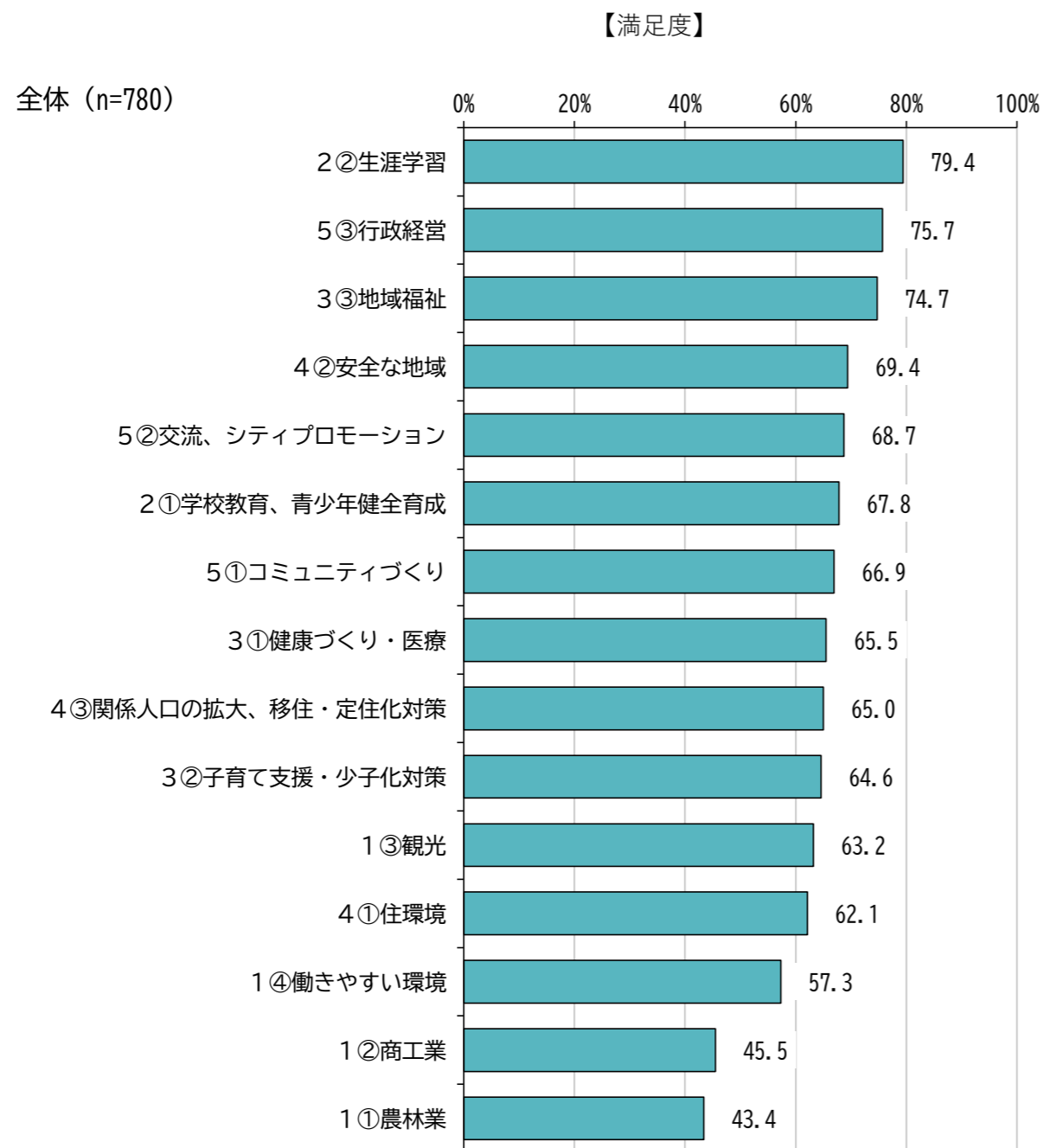
目標	分野	不満度	重要度
働きたいまち（産業振興）	1③観光	31.4	60.5
働きたいまち（産業振興）	1④働きやすい環境	36.5	72.3
安心と絆のまち（健康・医療・福祉）	3②子育て支援・少子化対策	30.4	69.4



まちづくり施策の満足度と重要度

▶第2次計画の14施策について、『満足度』（満足+やや満足+ふつうの合計）は「生涯学習」が最も高く、「行政経営」が続きます。

▶『重要度』（重要+やや重要の合計）は「働きやすい環境」が最も高く、「子育て支援・少子化対策」が続きます。



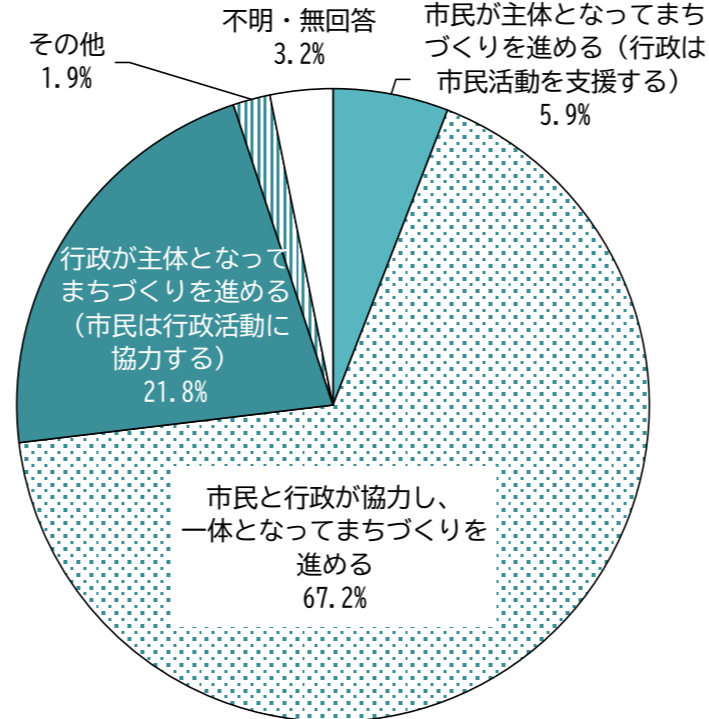
3 市民意向
③市民参加

まちづくりでは「市民と行政の協力」を意識する声が約7割となっており、地域活動への参加意向も前向きです。また、デジタル化については、教育や福祉分野での導入が期待されています。さらに、自由意見では都市整備や産業への関心が高く、経済的な支援や手続きの簡素化が個人の『チャレンジ』を支える鍵となっていることがうかがえます。

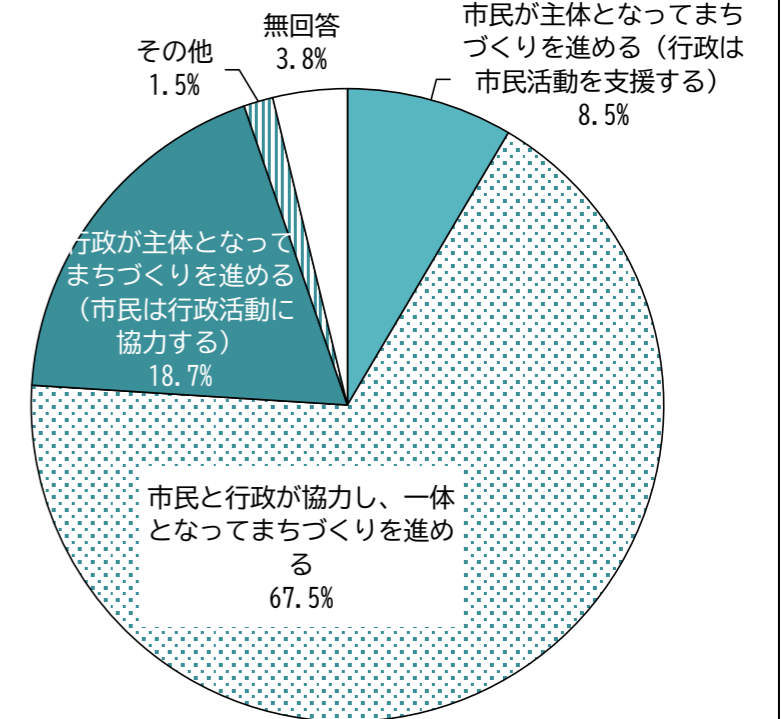
住民協働の意向、デジタル化を期待する分野

- ▶ これからのまちづくりの進め方の考え方は、「市民と行政が協力し、一体となってまちづくりを進める」(67.2%)が最も高く、「行政が主体となってまちづくりを進める(市民は行政活動に協力する)」(21.8%)、「市民が主体となってまちづくりを進める(行政は市民活動を支援する)」(5.9%)が続きます。
- ▶ 令和2年調査とほぼ同様の傾向となっています。

令和7年 (n=780)

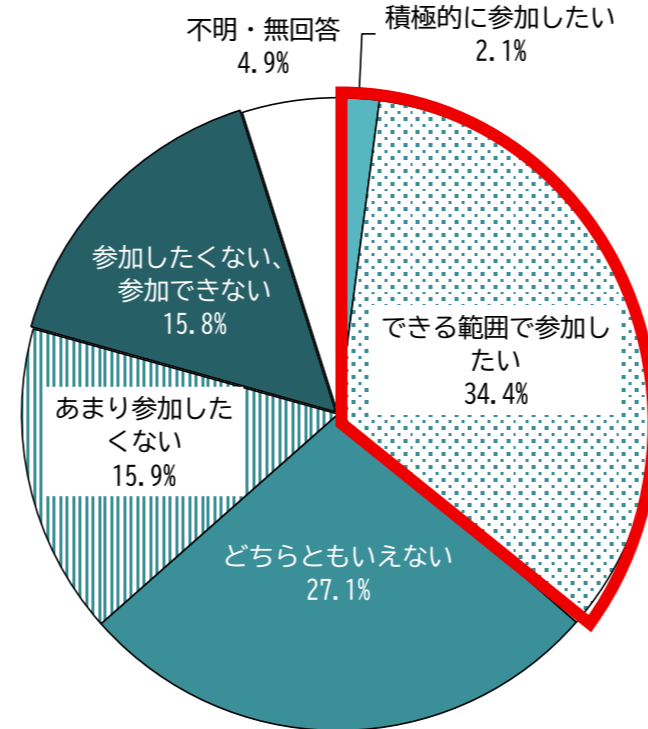


令和2年 (n=790)

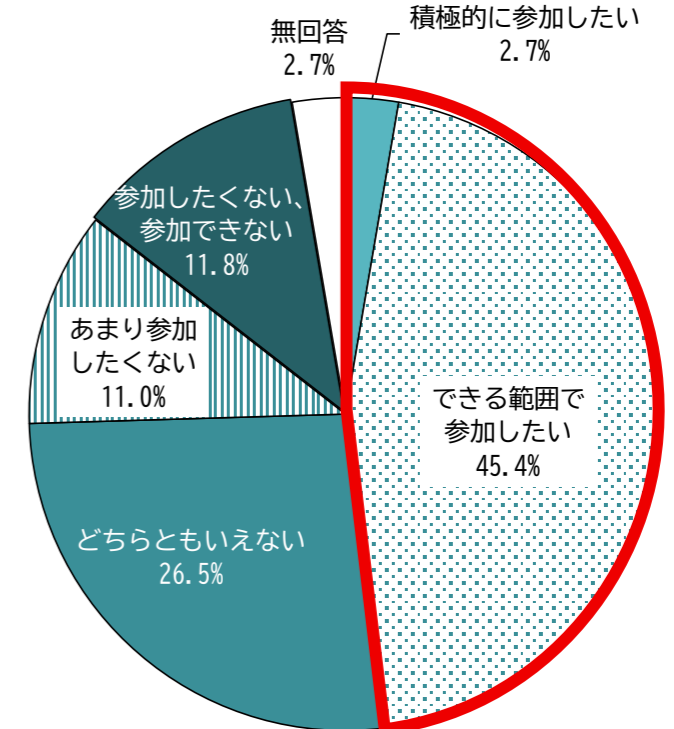


- ▶ 地域活動やボランティアなどの参加意向は、『参加意向が高い』(積極的に参加したい+できる範囲で参加したいの合計)は36.5%であり、『参加意向が低い』(あまり参加したくない+参加したくない、参加できないの合計)の31.7%をやや上回ります。
- ▶ 令和2年調査と比較すると、『参加意向が高い』(積極的に参加したい+できる範囲で参加したいの合計)が48.1%と、11.6ポイント低下しています。

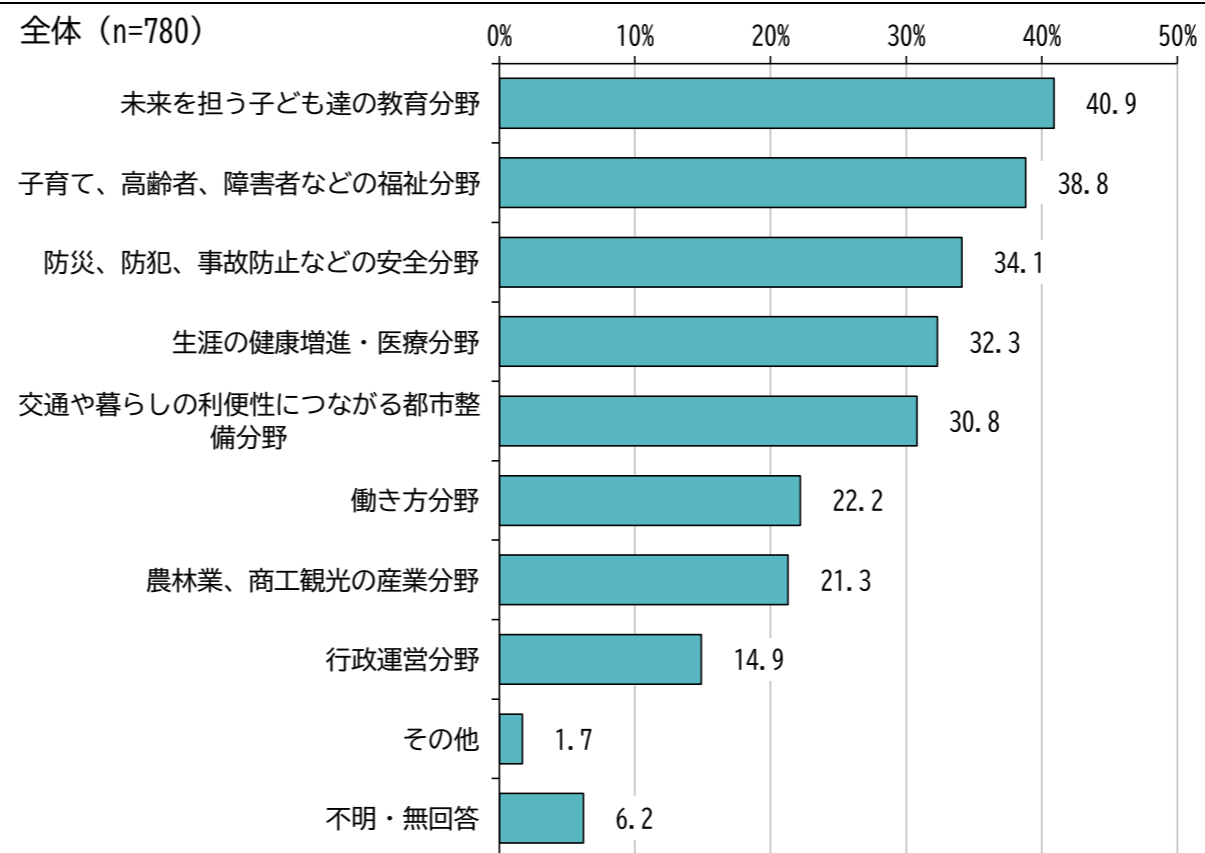
令和7年 (n=780)



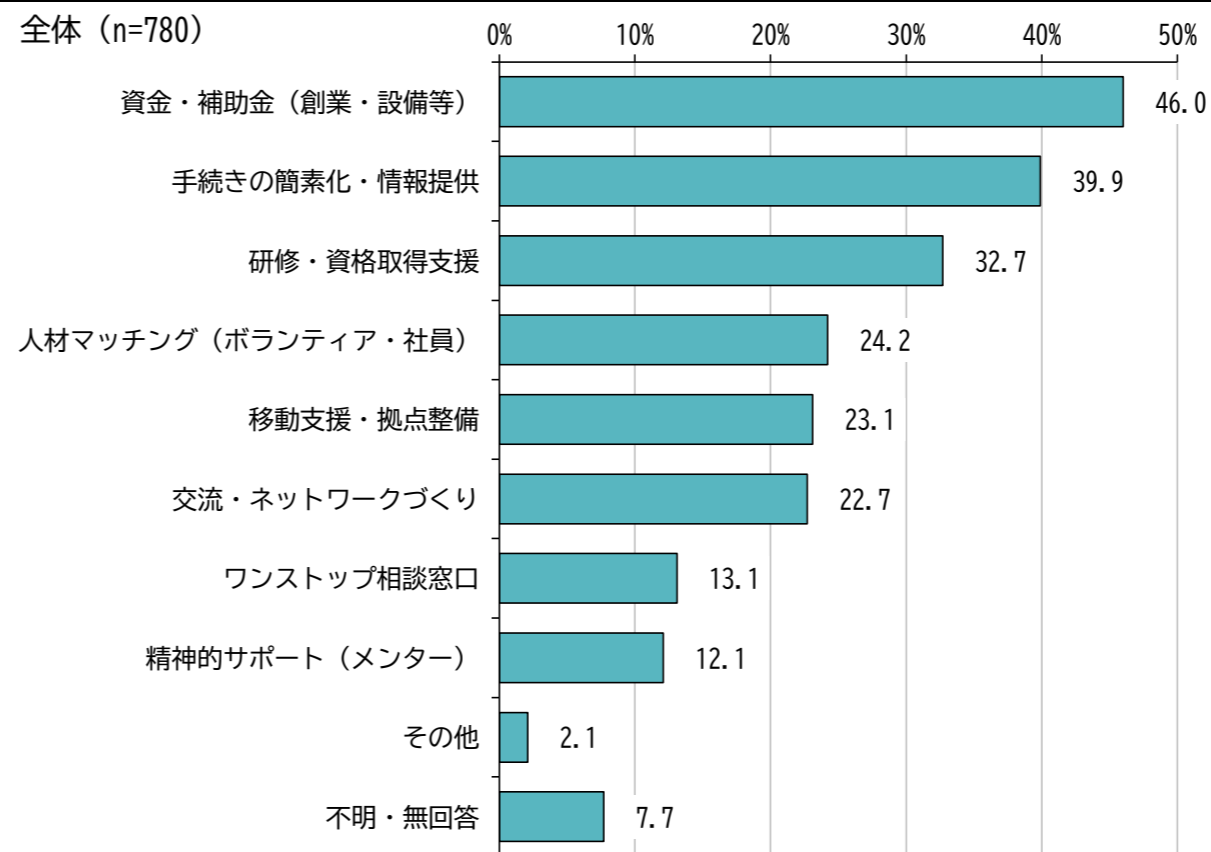
令和2年 (n=790)



▶デジタル化を期待する分野は、「未来を担う子ども達の教育分野」(40.9%)が最も高く、「子育て、高齢者、障害者などの福祉分野」(38.8%)、「防災、防犯、事故防止などの安全分野」(34.1%)が続きます。



▶市民一人ひとりの「チャレンジ」がより進むと思う支援は、「資金・補助金(創業・設備等)」(46.0%)が最も高く、「手続きの簡素化・情報提供」(39.9%)、「研修・資格取得支援」(32.7%)が続きます。



▶田村市のまちづくりで特に重要だと思うこと、20年後の未来に残していきたいもの、市政に関して日頃考えている提案やアイデアでは、「都市整備・生活環境」に関する意見が最も多く、「産業・雇用」、「行財政運営・まちづくり全般」が続きます。

分野	キーワード	意見数	主な意見
産業・雇用	商業 農業 観光 雇用・ 就業支援	60	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業の活性化（大手チェーン店や商業施設の誘致、商店街の再生） ● 農地や観光地の環境改善 ● 雇用創出（企業誘致、工業団地の造成、起業支援） ● 就業支援の充実（職業訓練場の設置、シングルマザーや高齢者などの就業機会の確保）
保健・医療・福祉	子育て 医療 高齢・障害 結婚	55	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て環境の充実（保育サービスの拡充、経済的支援、教育環境の整備） ● 医療体制の充実（市民病院の体制強化、産婦人科の設置、医師の確保） ● 多様な市民が利用できる憩いの場の創出
教育・生涯学習	学校 運動 学習	30	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の選択肢の拡大（学習塾・フリースクールの設置） ● 経済的支援の充実（授業料、通学、部活動遠征） ● 公共施設の整備（体育館・運動場、図書館） ● 文化・スポーツイベントの実施
都市整備・生活環境	自然 都市開発 道路 公共交通 空き家 ごみ	107	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然との共生 ● 駅前の再開発 ● きめ細かな道路整備（除草、倒木対策、冬季の安全確保、歩行者の安全確保） ● 公共交通機関の整備（利用時間・範囲の拡大、地域格差の解消） ● 空き家の対策・有効活用 ● ごみのないまちを目指す仕組みづくり
住民自治（地区活動）	地区 特色 交流	18	<ul style="list-style-type: none"> ● 多世代・多文化交流できる施設・イベントの設置 ● 市民ボランティアの推進（クリーンアップ作戦） ● 伝統行事の継承
行財政運営・まちづくり全般	情報発信 職員 まちづくり	59	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心安全のまちづくり ● 少子化・過疎化対策 ● 市税の有効活用 ● 職員やその業務に対する要望・応援 ● 情報発信の強化・透明化
その他	—	23	<ul style="list-style-type: none"> ● 本アンケートに対する意見 ● 特になし等

4 団体意向

豊かな自然と地域での助け合いの取り組みが進んでいる一方で、担い手不足や更なる魅力の向上が課題となっています。解決には行政や各団体が柔軟に連携し、体験や交流といった「コト消費」への転換や、地域ブランドの向上を通して、住民が誇りを持てる「まち」を共創し、市民がワクワクする持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

団体の活動を通して感じる、田村市の良いところや活動の成果

- ▶田村市の最大の魅力は、あぶくま洞や星の村天文台、四季折々の草花などの豊かな自然環境と観光資源、住民同士の助け合いなどがあげられています。また、農業分野では農産物の質の高さがあげられているほか、行政と連携したスマート農業の導入やピーマンの生産量拡大などの取り組みが着実に成果を上げられています。さらに、プレミアム商品券などの施策が事業者から高く評価されており、地域経済の活性化につながっています。
- ▶一方、コミュニティの面では、軽度な生活援助を行う「隣隣サポーター」は、住民の自発的な福祉活動として定着してきています。さらに、子ども食堂においても、地域の農家や商店から食材提供を受けるなど、行政・団体・住民が一体となった多世代交流の場が創出されています。

団体の活動を通して感じる、田村市や団体の課題

- ▶深刻な課題として、人口減少と高齢化に伴う担い手不足が挙げられています。商工業では後継者不在による廃業が増加し、農業でも資材高騰による経営への影響が挙げられています。観光分野では、魅力的な資源があるものの、戦略的な情報発信や回遊ルートの提供が課題として挙げられています。また、コミュニティでは行政区長や民生委員などの負担が増え、担い手を見つけることが困難になっています。
- ▶これに対し田村市で取り組むべきこととして、小規模事業者へのデジタル化や経営支援、新規就農者が利用しやすい補助金の整備などが求められています。観光面では、将来的な観光協会の一本化を機に、DMO などの専門組織を設立し、体制強化を図っていくことが求められています。さらに、高齢者の移動手段の確保や在宅介護サービスの維持に向けた事業者への支援も重要な課題となっています。

課題の解決・克服に向けて田村市で取り組むべきこと（提案）、団体と田村市で協力・連携して取り組めること

- ▶市内には自然や昆虫、農林業など多くの観光の素材があるものの、点での展開となっているため、関係機関同士の情報交換や交流により、コンテンツ同士をつなぎ、面的な展開を図っていくことが重要です。
- ▶また、市内外のイベント出店やメディアでの紹介を通じて、田村市産品の魅力発信と地域ブランドの向上を図りながら、市内において地域資源の価値を再認識するとともに、住民の誇りや地域への愛着を高めていくことも重要です。
- ▶福祉分野では、子ども食堂を核としたネットワークを構築し、行政・農業・企業が連携して「地域の居場所」を支える仕組みづくりが挙げられています。さらに、NPO やボランティア団体同士の交流を促進するシステムの構築も有効です。団体同士が連携できる仕組みを整えることで、多世代交流や高齢者施設への訪問など、民間の柔軟なアイデアを活かした「ワクワクするまちづくり」を進めていくことが重要です。